





令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進					
SDGs (関連性のある GOAL)	   						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	都市整備部長 内池 政人			所管課長	都市計画課長		
関連所管	まちづくり推進室 建築指導課						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 都市計画マスタープランに基づき、様々な都市計画手法を用いながら地域特性を活かしたまちづくりを推進し、住環境の向上や美しいまちなみの形成を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 多様な主体が地域特性を活かしたまちづくりに参画する。関係機関・事業者がまちづくり事業等により道路・交通網を整備し、区民等は整備に関する理解を深め、協力しあう。区民等はユニバーサルデザインのまちづくりについて理解を深め、関係機関・事業者はユニバーサルデザインを推進する。</p> <p>【主な取り組み】 都市計画マスタープランの実現に寄与する都市づくり推進条例の運用、都市計画審議会の運営、都市計画に関する情報提供、地区計画の策定及び策定区域内における行為の届出など</p>	<p>地域の課題に対応した地区計画が策定され、都市計画情報を適正に管理することにより、新たな都市づくりが進んでいる。「都市計画マスタープラン」に基づき、多様な主体と協働した都市づくりによって、地区の”強み”や”エリアの特徴”が引き出され、多世代が魅力を感じ新しい価値が創造されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 地区計画策定目標に対する策定地区の割合	地区	25.0	26.0	27.0	27.0	27.0
		達成率(%)	92.6	96.3	100.0	100.0	令和 7年度
	② 承認等まちづくり協議会の団体数	団体	—	3.0	4.0	4.0	4.0
		達成率(%)	—	75.0	100.0	100.0	令和 7年度
	③						
④							
⑤							
特記事項							
令和3年度に、板橋駅板橋口地区(H30策定0.4ha)と板橋駅西口地区(H31策定0.6ha)を統合し、後背地を含む板橋駅西口周辺地区(18.7ha)地区計画を策定しているため、施行地区数は25地区となっている。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	95,771	98,688	105,361	104,371	129,963
事業費	千円	24,042	18,215	20,838	19,848	40,201
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	10,000
	都支出金	2,449	1,598	2,225	2,232	1,447
	特別区債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	1,694	1,368	1,557	1,605	1,367
一般財源	千円	19,899	15,249	17,056	16,011	27,387
人件費合計	千円	71,729	80,473	84,523	84,523	89,762
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

平成30年度から令和2年度にかけて特別工業地区の見直し、令和2年度から4年度にかけて用途地域等の見直しに伴う委託費の増、令和3年度から施行・運用している板橋区都市づくり推進条例に係る人件費の増
 ※令和5年度評価実施時に指標の追加を行ったことによる各年度の人件費決算値の修正有

施策名	330100 地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進
------------	------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
<p>【令和4年度外部評価】政策体系における施策の位置付けを踏まえ、施策のアウトカムイメージをより具体的な内容に改めるとともに、施策の成果指標についても、指標の計測する事象に対する施策の影響度の大きさを意識しつつ、新たな指標の設定を検討すること。複数の指標設定による多様な視点からの実績把握を行うことで、適切な進捗管理を行いながら引き続き取組を進めていくこと。</p>	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>板橋区都市づくり推進条例の施行に伴い、施策のアウトカムイメージをより具体的な内容に改めるとともに、施策の成果として区民発意のまちづくりに取り組む協議会の承認等件数を指標に設定した。</p>	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330100 - 001 都市計画審議会			
担当所属	都市計画課		連絡先	3579-2566
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進		
根拠法令要綱	都市計画法、板橋区都市計画審議会条例、板橋区都市計画審議会条例施行規則			
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区が定める都市計画案</p> <p>【手段】 住民や学識経験者、議会の議員、関係する行政機関の職員など、25人以内の委員で構成する「板橋区都市計画審議会」の開催</p> <p>【意図】 区が都市計画を定める際、都市計画法に基づき都市計画案を調査審議することにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>【成果】 開催回数 ・令和2年度 審議会 4回 ・令和3年度 審議会 4回 ・令和4年度 審議会 5回</p>	<p>【備考】 板橋区都市づくりビジョン改定の際は、審議会の開催回数が増加することが見込まれる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	審議会開催回数	回	4.0	4.0	4.0	5.0	125.0	4.0	4.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	125.0		100.0	令和5年度
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

令和4年度は、4月に開発整備方針につき意見照会を受け8月までに回答をする必要があり、回答のためには2回審議を経る必要があることから回数増となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	4,080	4,090	4,505	4,152	4,293	
事業費	千円	757	797	1,211	858	999	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	757	797	1,211	858	999
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和4年度は都市計画審議会の開催回数増に伴い、委員報酬に係る経費および開催事務費が増加した。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330100 - 002 地域地区管理		
担当所属	都市計画課		連絡先 3579-2552
関連所属	建築指導課 まちづくり推進室		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	
根拠法令要綱	都市計画法		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、まちづくり関係部署</p> <p>【手段】 公開用都市計画マップデータの作成及び更新(都市計画情報の高精度化) 土地利用現況調査データの分析及び関係図面の作成 都市計画縦覧図書のデジタル式保存 板橋区都市づくり推進条例の運用</p> <p>【意図】 用途地域、その他の都市計画に関する情報提供の円滑化 都市計画、まちづくりに係る計画立案の基礎資料に活用 永久保存の図面等をコンパクトに保存する 「板橋区都市づくりビジョン」の実現に寄与する</p> <p>【成果】 区ホームページでの都市計画情報の取得環境の向上 土地・建物の現況・推移の整理し、地域別の特性や動向を分析・解析 保存文書(図書)スペースの有効活用 東京で一番住みたくなるまちとして評価されるまちの実現</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和3年度から都市づくり推進条例施行：23区中15区</p> <p>【アンケート・統計調査】 用途地域等に関する区ホームページへのアクセス数：約6万件</p> <p>【他自治体との比較】 GISを活用した用途地域等の公開情報システムの実施状況：23区中15区</p> <p>【備考】 用途地域等の一括変更について、令和5年4月28日に都市計画変更を決定し、告示・施行した。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	都市計画図書のデジタルデータ化	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	土地利用現況調査データ分析及び地図作成	件	—	—	—	—	—	1.0	1.0
		達成率(%)	—	—	—	—		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	用途地域等の公開システム更新	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
④ 成果指標	ホームページアクセス数	件	55,879.0	68,964.0	45,000.0	74,927.0	166.5	45,000.0	45,000.0
		達成率(%)	124.2	153.3	100.0	166.5		100.0	令和 5年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

②土地利用現況調査データ分析及び地図作成は、東京都が5年に一度実施(R3)を受けての解析(R5予定)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	37,286	38,424	39,493	39,837	42,731	
事業費	千円	14,322	9,608	6,553	6,897	9,791	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,322	9,608	6,553	6,897	9,791
人件費	千円	22,964	28,816	32,940	32,940	32,940	
正職員	千円	20,770	28,816	32,940	32,940	32,940	
	人員	人	2.5	3.5	4.0	4.0	4.0
	再任用等	千円	2,194	0	0	0	0
	人員	人	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

都市づくり推進条例の施行・運用に伴う人件費の増。

事務事業名	330100 - 002 地域地区管理
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
GISを活用した都市計画情報システムが広く認知され、区民等が活用する実績が確実に増加している。用途地域等の一括変更については、東京都及び板橋区が調整し遅滞なく決定した。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
GISを活用した都市計画情報システムが広く認知され、コロナ禍の影響による窓口来庁調査は減少しているが、区民等が活用する実績は一層増加している。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
板橋区都市づくりビジョン等上位計画に基づく都市計画案について、都市計画審議会が調査審議し、決定(変更)した都市計画情報を適正に管理することで、新たな都市づくりが進み、身近な地区の都市づくりの方針の具体化に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
板橋区都市づくり推進条例の策定及び運用に際して、委託費は発生していない。用途地域等の一括変更等に係る委託費は、必要最小限の内容を精査している。都市計画情報の公開データについては、可能な限り職員が更新している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
区民サービスの向上を図るため、令和3年度から用途地域等の照会回答は建築指導課において一貫して対応することとした。更なるサービスの向上を図るため、建築指導課において総合窓口システムを導入する。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330100 - 003 都市計画事務費	
担当所属	都市計画課	連絡先 3579-2566
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち	
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち	
施策	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進
根拠法令要綱	都市計画法、宅地造成及び特定盛土等規制法、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律	
計画事業番号	事業期間	～ 永年 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発行為、宅地造成における許可及び土地取引規制に関する届出を行う者 都市計画課職員 <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種許可及び届出に対する相談、指導、許可・届出業務を実施 都市計画課の事業を進めるにあたり、各種事務の委託や必要な事務用品・参考図書の購入 <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 無秩序な開発の抑制、崖崩れ、土砂流出による災害防止 効率的で正確な事務の執行 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市環境の向上 効率的で正確な事務執行の実現 	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>国や都においては、まちづくりのDX推進を重要視しており、各種支援制度を創出している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>法改正に伴う制度の複雑化や建築技術の進歩に伴う事業、ツールの多様化が想定される。</p> <p>【備考】</p> <p>今後の基礎と成り得る新しい技術・機能を取り入れるにあたり、事務事業化されていない経費や事業に関する経費を本事務事業において計上している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	開発行為の許可件数	件	10.0	13.0	—	10.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	宅地造成等規制法における許可件数	件	10.0	5.0	—	7.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	土地取引規制に関する届書受理数	件	26.0	41.0	—	52.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	各種相談・指導件数	件	4,651.0	4,964.0	—	4,969.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤								

特記事項

開発行為、宅地造成及び届出は、事業者が行うものであることから、区が目標・計画を設定できるものではない。
 ※令和5年度評価実施時から、これまで都市計画課の業務として行ってきた許可・届出業務（東京都から歳入のある業務）を指標として追加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	54,405	56,174	61,363	60,382	82,939	
事業費	千円	8,963	7,810	13,074	12,093	29,411	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	10,000	
	都支出金	千円	2,449	1,598	2,225	1,447	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,694	1,368	1,557	1,605	1,367
	一般財源	千円	4,820	4,844	9,292	8,256	16,597
人件費	千円	45,442	48,364	48,289	48,289	53,528	
正職員	千円	42,371	45,282	45,293	45,293	53,528	
人員	人	5.1	5.5	5.5	5.5	6.5	
再任用等	千円	3,071	3,082	2,996	2,996	0	
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和4年度は、「スマート東京推進プロジェクトin高島平」の1年目でもあり、携帯端末GPS統計データの活用、BIM/CIM導入推進のためのライセンス料経費等が増加している。
 令和5年度評価実施時に指標の追加を行ったことによる各年度の人件費決算値の修正有り。

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330200	美しいまちなみ景観の推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	都市整備部長 内池 政人			所管課長	都市計画課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要(「基本計画2025」)	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要(目標)】 景観計画を推進し、区民や事業者とともに地域の景観特性に応じた良好なまちなみの景観の形成に取り組む。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 建築関係手続きに係る関係課の連携 公共施設の景観への配慮 【主な取り組み】 都市景観計画推進</p>	<p>区民や事業者の景観に対する関心が高まり、美しいまちなみ景観の推進に向けた取り組みが行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 景観形成重点地区の指定	地区	4.0	4.0	5.0	5.0	6.0
		達成率(%)	66.7	66.7	83.3	83.3	令和 8年度
	② 区の建築物等がまちなみと調和して美しいと感じる割合	%	0.0	27.4	0.0	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	
	③						
④							
⑤							
<p>特記事項</p> <p>令和4年3月に板橋宿不動通り地区(5地区目)の景観形成重点地区指定に向けた準備作業が完了したため、令和4年4月に指定した。また、令和8年度に赤塚四・五丁目地区(6地区目)の景観形成重点地区の指定を目指す。 また、指標②は隔年実施の調査結果のため、令和4年度は未記入である。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	31,992	32,025	36,586	36,046	40,822
事業費	千円	2,083	2,386	6,940	6,400	11,176
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,083	2,386	6,940	6,400	11,176
人件費合計	千円	29,909	29,639	29,646	29,646	29,646
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

事業費について、令和5年度は、景観形成重点地区の指定に向けた調査及び地元案策定補助の委託を行うため、委託料が増となった。

施策名	330200	美しいまちなみ景観の推進
-----	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330200 - 001 都市景観計画推進		
担当所属	都市計画課		連絡先 3579-2549
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330200	美しいまちなみ景観の推進	
根拠法令要綱	景観法、東京都板橋区景観条例、板橋区景観計画		
計画事業番号	33	事業期間	～
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民及び事業者</p> <p>【手段】 景観事前協議及び届出を通して、建築物等の規制・誘導を実施</p> <p>【意図】 良好な景観の形成を図るとともに、景観に関する区民の意識の高揚を促す</p> <p>【成果】 景観に関する区民の関心が高まり、景観に優れた建築物や街並みが形成される</p>	<p>【区民意識意向調査】 建築物等が区のまちなみと調和して美しいと感じる人の割合 27.4% (内訳: 感じる4.7%、まあ感じる22.7%) (R3年度調査)</p> <p>【他自治体との比較】 都内景観行政団体20区6市、都内景観計画策定自治体20区6市</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	景観計画の事前協議 (単年度)	180.0	190.0	—	184.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	景観計画の届出 (単年度)	238.0	241.0	—	211.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③	成果指標	景観形成重点地区の指定	4.0	4.0	5.0	5.0	100.0	5.0	6.0
		達成率(%)	66.7	66.7	83.3	83.3		83.3	令和 8年度
④									
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

景観計画の事前協議、届出件数は、建築行為に係るものであるため、区が目標・計画を設定できるものではない。
景観形成重点地区の指定については、景観計画における候補地区 1 地区を対象として、令和 8 年度までの追加指定を目指す。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	31,992	32,025	36,586	36,046	40,822
事業費	千円	2,083	2,386	6,940	6,400	11,176
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,083	2,386	6,940	6,400
人件費	千円	29,909	29,639	29,646	29,646	29,646
正職員	千円	29,909	29,639	29,646	29,646	29,646
	人員	人	3.6	3.6	3.6	3.6
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

事業費について、令和 5 年度は、景観形成重点地区の指定に向けた調査及び地元案策定補助の委託を行うため、委託料が増となった。

事務事業名	330200 - 001 都市景観計画推進
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>景観事前協議や届出を通じて、景観計画や各種ガイドラインを活用し、制度の普及・啓発に努める。また、令和3年度は景観行政団体移行10周年記念景観イベントを開催し、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組んだ。また、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導型の景観形成重点地区として、板橋宿不動通り地区の指定準備を完了させた。今後は次なる候補地区の景観形成重点地区指定に向けた検討を進める。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>景観事前協議や届出を通じて、景観計画や各種ガイドラインを活用し、制度の普及・啓発に努めた。また、令和4年度の景観イベントとして区制90周年とタイアップした「板橋景観写真展～板橋今昔物語～」を開催し、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組んだ。また、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導型の景観形成重点地区として、板橋宿不動通り地区の指定を行った。今後は次の候補地区の景観形成重点地区指定に向けて、引き続き地域住民に対する意識啓発や検討を進める。</p>	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>景観事前協議、届出を通じて、区全域を対象とした建築物の規制・誘導を行い、良好な景観の形成に直接的に寄与した。また、目標としていた板橋宿不動通り地区の景観形成重点地区指定を完了させたため、中間アウトカムに寄与していると考えます。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	必要経費を精査することで、コストの最適化に取り組んだ。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>景観事前協議や届出を通じて、景観計画や各種ガイドラインを活用し、制度の普及・啓発に努める。また、景観イベント等の開催により、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組む。加えて、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導型の景観形成重点地区の次の候補地として、赤塚四・五丁目地区での景観まちづくりに着手し、景観計画変更(案)の元となる住民素案の検討を進める。</p>	

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 新しい公共交通機関の整備や鉄道の立体化等を通じて、円滑に移動できる交通環境を整える。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行主体は、民間バス事業者であり、区とは協定書に基づいて行っている。 ・エイトライナー構想（板橋区以外大田区、世田谷区、杉並区、練馬区、北区）、メトロセブン構想（足立区、葛飾区、江戸川区の3区）の2つの路線を併せ、「区部周辺部環状公共交通」として、関係9区及び東京都で「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」を設置している。 <p>【主な取り組み】 新たな公共交通「エイトライナー」の整備促進、コミュニティバス運行、「板橋区公共交通会議」の開催、社会実験の実施などによる利用環境の改善</p>	<p>新しい公共交通機関の整備や鉄道の立体化等を通じて、円滑に移動できる交通環境を整え、区民にとって、安心・安全かつより便利で魅力あるまちの実現。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合	%	—	68.2	—	—	80.0
		達成率(%)	—	85.3	—	—	令和 7年度
	② 電車やバスの区内走行距離	km	22,290.0	22,758.6	23,926.5	—	24,507.3
		達成率(%)	91.0	92.9	97.6	—	令和 7年度
	③ コミュニティバス乗車人数（1便平均）	人	11.7	12.6	13.5	13.5	13.6
達成率(%)		86.0	92.6	99.3	99.3	令和 6年度	
④							
⑤							

特記事項

- ①の指標は、平成29年度より質問内容が変更となっているため、数値が減少している。（当初は、施策への満足度としている。）今後は、相対的に公共交通サービス水準の低い地域への対応方針の検討を行い、数値の向上を図っていく。
- ②の指標は、令和4年3月より東武東上線板橋駅に準急列車が停車するようになり、区内で利用することができる本数が増加したため、数値が大きく上昇している。
- ③の指標は、コロナ前の数値まで戻りつつあるため、引き続き利用促進活動を行っていく。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	28,835	31,543	40,994	35,118	48,761
事業費	千円	13,881	15,900	24,523	18,647	32,290
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	13,881	15,900	24,523	18,647	32,290
人件費合計	千円	14,954	15,643	16,471	16,471	16,471
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

コミュニティバス運転手の人件費単価や原油価格の上昇のため。また、社会実験検証等に係る委託の実施のため。

施策名	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進
------------	--------	------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330300 - 001	コミュニティバス事業	
担当所属	都市計画課	連絡先	3579-2548
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進	
根拠法令要綱	板橋区コミュニティバス運行事業実施要綱、板橋区コミュニティバス運行事業補助金交付要綱		
計画事業番号	事業期間	平成20年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民等 【手段】 コミュニティバスを運行 【意図】 区内において相対的に公共交通サービス水準の低い地域の支援 【成果】 公共交通サービス水準の向上	【開始時の周辺環境】 区内に交通不便地域はないが、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が8地域存在した。 【現状の周辺環境】 区内に交通不便地域はないが、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が5地域存在する。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大による生活や働き方の変化により、公共交通機関の利用者が大幅に減少しているほか、少子高齢化による運転手不足から、運行頻度の減少等が発生している。今後、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が増加したり、範囲が広がったりすることが予想される。 【区民意識意向調査】 令和3年度調査では、区内に住み続けたい理由の1位が「便利な道路・交通網があるため」となっている。 【アンケート・統計調査】 新型コロナウイルス感染拡大による乗車人数の落ち込みが続いているが、少しずつ利用者が戻ってきている。 【区民からの意見】 区長への手紙やメールで経路変更や新規路線の要望が寄せられている。 【議会からの意見】 高齢化が急速に進行しているため、相対的に公共交通サービス水準の低い地域において、自動車や自転車を使用できない高齢者に対する移動手段の確保への要望が出ている。 【他自治体との比較】 23区中、20区でコミュニティバス事業を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	コミュニティバスによる要改善地域解消	所	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
② 成果指標	コミュニティバス乗車人数 (年間)	人	92,295.0	99,630.0	100,000.0	106,640.0	106.6	107,000.0	108,000.0
		達成率 (%)	85.5	92.3	92.6	98.7		99.1	令和 6年度
③ 成果指標	コミュニティバス乗車人数 (1便平均)	人	11.7	12.6	12.6	13.5	107.1	13.5	13.6
		達成率 (%)	86.0	92.6	92.6	99.3		99.3	令和 6年度

特記事項

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響により、一時的に利用者数が減っていたが、令和4年度は感染拡大前に近い利用者数まで回復しつつある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	15,185	16,653	25,930	20,680	26,917	
事業費	千円	12,693	14,183	23,459	18,209	24,446	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	12,693	14,183	23,459	18,209	24,446
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471	
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	乗車人数1人あたり	千円	0.16	0.17	0.26	0.19	0.24

フルコストの増減理由

運転手人件費単価の増額、燃料費の高騰のため

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>新型コロナウイルス対策は、ウィズコロナという姿勢へのシフトの傾向も出てきている。また、SDGsや環境対策の点からも、公共交通機関の利用促進は大切な取り組みとなっている。</p> <p>今後の感染状況は注視しつつ、まずは早期に、コロナ前の利用者数まで戻すことを目指して、引き続き近隣住民への利用促進活動を継続していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>新型コロナウイルス対応についての変化を見ながら、外出の回復を見据えて、沿線住民へのポスティングチラシの配布を行ったことで、令和4年度の年間の利用者数は、感染拡大前と比較して95%まで回復した。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか		-	
2. 成果指標の計画値を満したか		全てが90%以上	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>相対的に公共交通サービス水準の低い地域への支援を継続し、サービス水準の底上げを図りながら、中間アウトカム「公共交通サービスの維持充実」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況			
<p>現状において、コストは最適である。</p> <p>なお、利用者数の回復による運賃収入の増収が、結果的に補助金交付額の削減＝コストの軽減となるため、令和5年度も引き続き利用者数の増加を目指した取り組みを実施する。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		工夫して継続	
2. 具体的な手段を選択してください		-	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>令和5年度はウィズコロナ・ポストコロナの視点による政策の推進が予想される。また、SDGs戦略や環境対策を推進するうえで、公共交通機関の利用者数の促進が重要な課題となる。</p> <p>今後は社会情勢を注視しながら、行動規制の緩和による人流の増加を見据え、更なる利用者数の増加を目指して利用促進活動を引き続き行っていく。</p>	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330300 - 002 公共交通の利用環境整備		
担当所属	都市計画課		連絡先 3579-2548
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進	
根拠法令要綱	板橋区公共交通会議設置要綱		
計画事業番号	035	事業期間	令和 2年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内全域</p> <p>【手段】 区や交通事業者のほか、様々な主体との連携による公共交通利用環境改善への取組</p> <p>【意図】 公共交通の維持充実</p> <p>【成果】 公共交通の利用環境の改善</p>	<p>【開始時の周辺環境】 区内に交通不便地域はないが、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が5地域存在する。</p> <p>【現状の周辺環境】 相対的に公共交通サービス水準の低い地域5地域のうち2地域で、社会実験（住宅地におけるタクシー乗場整備）を実施している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大による生活や働き方の変化に伴う公共交通機関の利用者の減少、少子高齢化による運転手不足などにより、運行頻度の減少が発生し始めている。今後、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が増加したり、範囲が広がったりすることが予想される。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和3年度調査では、区内に住み続けたい理由の第1位が「便利な道路・交通網があるため」となっている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 社会実験（住宅地におけるタクシー乗場整備）におけるアンケートでは、定期的に利用している方のほか、利用意向を示す意見も見られた。</p> <p>【議会からの意見】 高齢化が急速に進行しているため、相対的に公共交通サービス水準の低い地域において、自動車や自転車を使用できない高齢者に対する移動手段の確保への要望が出ている。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中、19区で公共交通に関する会議を開催している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
① 活動指標	板橋区公共交通会議	回	1.0	2.0	2.0	2.0	100.0	3.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	利用環境整備の取組件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

特記事項

令和4年度は板橋区公共交通会議を2回開催し、利用環境整備の取組として社会実験（住宅地におけるタクシー乗場整備：継続2か所）を行った。
令和5年度は板橋区公共交通会議を3回開催し、社会実験の検証、相対的に公共交通サービス水準の低い地域への対応方針を検討していく。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	11,688	12,120	12,293	11,667	19,073
事業費	千円	888	1,417	764	138	7,544
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	888	1,417	764	138
人件費	千円	10,800	10,703	11,529	11,529	11,529
正職員	千円	10,800	10,703	11,529	11,529	11,529
人員	人	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

アフターコロナを見据えた公共交通利用促進の取組みの拡大、社会実験検証等に係る委託の実施

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330300 - 003 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進			連絡先	3579-2548
担当所属	都市計画課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進			
根拠法令要綱	「エイトライナー促進協議会」設置要綱				
計画事業番号	035	事業期間	平成 2年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区民等</p> <p>【手段】 環状八号線を結ぶ環状方向の新しい公共交通「エイトライナー」を整備</p> <p>【意図】 交通の利便性を確保</p> <p>【成果】 公共交通サービス水準の向上</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 平成28年度「交通政策審議会」の答申で、区部周辺部環状公共交通の新設（葛西臨海公園～赤羽～田園調布）が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置付けられた。また、同時に、以下を実現に向けた課題とされた。</p> <p>【課題】 ・事業性に課題があるため、関係地方公共団体において、事業計画について十分な検討が行われることを期待。 ・また、高額な事業費が課題となると考えられることから、需要等も見極めつつ中量軌道等の導入や整備効果の高い区間の優先整備など整備方策について、検討が行われることを期待。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①	活動指標 エイトライナー促進協議会理事会・総会	回	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
②	活動指標 エイトライナー促進協議会会議	回	6.0	3.0	5.0	8.0	160.0	5.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③	活動指標 区部周辺部環状公共交通都区連絡会会議	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

エイトライナー促進協議会理事会・総会は、令和元年度から隔年または2年おきの開催へと変更された。
令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため書面開催となった。




【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	1,962	2,770	2,771	2,771	2,771	
事業費	千円	300	300	300	300	300	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	300	300	300	300	300
人件費	千円	1,662	2,470	2,471	2,471	2,471	
正職員	千円	1,662	2,470	2,471	2,471	2,471	
	人員	人	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち							
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長			
関連所管	工事設計課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 関係住民等の理解と協力を得ながら、都市計画道路の整備を促進し、地域の利便性向上や交通の円滑化及び都市の防災性向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 都市計画事業(区施行)は、区が都知事の認可を受けて施行する。(都市計画法第59条第1項)</p> <p>【主な取り組み】 都市計画道路補助87号線(370m)・173号線(25m)・249号線(100m)の整備のほか、第四次優先整備路線である補助234号線(260m)・補助244号線(530m)の整備促進を図る。</p>	都市の骨格となる道路網が整備された、利便性、快適性が高く安心・安全なまちの実現

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 都市計画道路整備延長	m	13,771.0	13,911.0	13,911.0	13,911.0	17,655.0
		達成率(%)	78.0	78.8	78.8	78.8	令和 7年度
	② 「都市計画道路整備延長」のうち、当初計画分	m	13,771.0	13,771.0	13,771.0	13,771.0	13,771.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	③ 「都市計画道路整備延長」のうち、追加分	m	—	140.0	140.0	140.0	—
達成率(%)		—	—	—	—	—	
④							
⑤							

特記事項

板橋区基本計画2025における目標値は「区施行の都市計画道路17,655mのうち、事業完了または事業中の道路延長の割合を、平成37年度に78%」としている。
 令和2年度実績：板橋区画街路8号線(210m)整備着手による増
 令和3年度実績：板橋区画街路9号線及び鉄道付属街路(140m)整備着手による増

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	65,457	124,123	86,096	84,447	76,326	
事業費	千円	52,995	111,773	73,743	72,094	51,621	
特定財源	国庫支出金	千円	11,000	21,500	8,500	8,500	8,000
	都支出金	千円	12,094	26,773	9,843	20,626	10,921
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	29,901	63,500	55,400	42,968	32,700
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費合計	千円	12,462	12,350	12,353	12,353	24,705	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

【補87】 令和3年度に工事を完了し、道路供用開始した。
 【補249】 令和4年度は令和3年度と比較して、買戻しの用地面積が小さいため、公有財産購入費が減少した。
 【その他】 板橋区画街路8号線・9号線及び鉄道付属街路(まちづくり推進室)は含まない。

施策名	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進
------------	--------	-------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
<p>【令和3年度二次評価】 都市の骨格となる道路交通ネットワークを有効に機能させ、「交通の円滑化」の向上を図るため、これまでも都市計画道路補助第173号線及び87号線の工事を完了し、道路供用を着実に開始してきたところである。引き続き「都市計画道路補助第249号線」を計画的に進めていくとともに、未着手路線についても検討を進めていくことで、利便性の高い都市計画道路の実現を目指すこと。</p>		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
<p>「都市計画道路補助第249号線」は、地権者との協議・説明を重ねて信頼関係の構築を図った。未着手路線については、まちづくりや火災の延焼遮断機能、災害時の避難経路・緊急物資輸送・救援救護活動といった防災の視点等からも、整備の優先度が高い路線の着手を見据えた検討を実施した。令和5年度からは、詳細検討を積極的に実施していく。</p>		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性		

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330400 - 001 都市計画道路補助第249号線			
担当所属	工事設計課		連絡先	3579-2521
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進		
根拠法令要綱	都市計画法			
計画事業番号	037	事業期間	平成21年度 ~ 令和 6年度	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 地権者、周辺住民、関係機関等</p> <p>【手段】 令和6年度の工事着手に向け、令和5年度は地権者及び関係機関との協議、道路や擁壁の設計等を行う。</p> <p>【意図】 都市計画道路補助第249号線の整備</p> <p>【成果】 地域の利便性向上及び交通の円滑化</p>	<p>【アンケート・統計調査】 平成23年度実施「補助249号線と放射35号線(新大宮バイパス)が接続することの必要性について」アンケート調査結果 権利者21名(不明者1名)面談回答 ○必要だと思う。少し必要だと思う。18名(86%) ○どちらとも言えない。2名(9%) ○必要だと思わない。1名(5%) 補助249号線沿道住民377通うち回答77通 ○必要だと思う。少し必要だと思う。40通(52%) ○必要だと思わない。28通(36%) ○どちらとも言えない。9通(12%)</p> <p>【備考】 当該区間は「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」において、優先整備路線に位置付けられている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	活動指標	用地取得面積	m ²	318.7	389.1	1,116.1	678.6	60.8	1,116.1	1,116.1
			達成率(%)	28.6	34.9	100.0	60.8		100.0	令和5年度
②	活動指標	道路整備面積	m ²	—	—	—	—	—	—	1,116.1
			達成率(%)	—	—	—	—		—	令和6年度
③			達成率(%)							
			達成率(%)							
④			達成率(%)							
			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
			達成率(%)							

特記事項

活動指標「用地取得面積」における数量は、累計値として土地開発公社の取得年度で計上しており、達成率は目標値に対する当該年度までの累計値としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	65,457	124,123	86,096	84,447	76,326	
事業費	千円	52,995	111,773	73,743	72,094	51,621	
特定財源							
国庫支出金	千円	11,000	21,500	8,500	8,500	8,000	
都支出金	千円	12,094	26,773	9,843	20,626	10,921	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	29,901	63,500	55,400	42,968	32,700	
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	12,462	12,350	12,353	12,353	24,705	
正職員	千円	12,462	12,350	12,353	12,353	24,705	
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	3.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	当該年度道路整備費m ² あたり	千円	58.65	111.22	77.15	75.67	68.39

フルコストの増減理由

事業完了まで年度ごとに実施内容及び数量が異なり、令和4年度は令和3年度と比較して、区が買戻した用地面積が小さいため、公有財産購入費が減少した。
コスト指標は当該年度のフルコストを供用開始される道路面積1116m²で除した値としている。

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/工夫して継続
話し合いによる用地取得を原則にしつつ、事業完了時期を念頭に遅延を生じている用地取得について終期を定め、事業の状況を踏まえ土地収用法など、適切な執行手法を効果的に活用し事業を進めていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	検討中
用地折衝だけではなく補償代行工事など設計内容の説明も行い、地権者への説明回数を増やしたことで、地権者との信頼関係を構築しつつあり、少しずつ用地取得に関して軟化してきている地権者もいるため、信頼関係が損なわれないように適切な執行手法について検討中である。	







【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	地権者との協議がまとまらず、事業用地の用地取得は、計画どおり進捗しなかった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
本事業は、都市計画道路の整備を行うことで、都市の骨格となる道路網整備に寄与することが出来、中間アウトカムの「交通の円滑化」に大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	東京都及び板橋区の定めた最新の設計・積算基準に基づき、適切に積算しているため、削減の余地はない。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	残る地権者へのアプローチの方針を早々に決め、補償代行工事などの設計内容の説明も含めて説明回数を増やすと共に、相手の要望に応えられるところは、迅速に対応することで合意に至るよう、協議を進めていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
話し合いによる用地取得を原則にしつつも、事業完了時期を念頭に遅延が生じている用地取得について各地権者に対するこれまでの対応状況と課題を踏まえて終期を定め、土地収用法の適用を含め、適切な執行手法を効果的に活用し事業を進めていく。	

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保				
SDGs (関連性のあるGOAL)	     					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち					
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち					
所管部長	土木部長		所管課長	工事設計課長		
関連所管	土木計画・交通安全課 土木部管理課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター					

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 道路・橋りょう等における安全で快適な環境の確保を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ○区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア 道路・交通網の整備に関する理解を深め、協力しあう。 ○関係機関・事業者 公益企業者のインフラ整備に伴う復旧工事により、舗装を更新する。 【主な取り組み】 区道の補修・道路維持、橋りょう長寿命化推進、自転車道の整備、街灯整備維持、河川維持管理など</p>	<p>これまで整備してきたインフラ資産の老朽化が顕在化してきており、近い将来、多くの施設が一斉に改修・更新時期を迎え、多額の維持更新費が必要になると見込まれる。そのため、長寿命化を図るなど計画的に効率よく施設の整備や維持管理を行うことにより、安全で快適な環境の確保が実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区道補修の計画面積に対する補修実績（累計）	m ²	1,041,315.0	1,076,664.0	1,115,010.0	1,150,686.0	1,295,054.0
		達成率(%)	80.4	83.1	86.1	88.9	令和 7年度
	② 「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績（累計）	橋	113.0	130.0	138.0	147.0	162.0
		達成率(%)	69.8	80.2	85.2	90.7	令和 7年度
	③						
④							
⑤							
特記事項							
上記②「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績（累計）は、「橋面防水済橋りょう」「橋りょう塗装済橋りょう」「耐震改修済橋りょう」の実績数の合計。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	4,276,833	4,203,495	4,614,733	4,140,943	4,645,925	
事業費	千円	3,447,457	3,326,690	3,583,656	3,124,517	3,617,808	
特定財源	国庫支出金	千円	0	23,544	9,900	8,180	14,400
	都支出金	千円	46,552	130,151	98,153	91,092	75,309
	特別区債	千円	0	0	879,000	879,000	606,000
	受益者負担	千円	0	0	334,562	0	127,185
	その他	千円	2,516,819	2,967,942	2,100,961	1,817,216	2,132,477
一般財源	千円	884,086	205,053	161,080	329,029	662,437	
人件費合計	千円	580,215	622,180	648,294	633,643	645,334	
経費	千円	249,161	254,625	382,783	382,783	382,783	

フルコストの増減理由

令和3年4月に行われた組織改正に伴う所管の変更により、令和3年度予算から新組織に対応する予算編成となっている。令和3年度決算と比べた令和4年度の主な決算の増減理由は、経済対策による区道補修経費の増額や街灯更新基数減による工事請負費及び委託料の減額による。

施策名	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保
------------	--------	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
<p>区が所管する土木インフラについては、区道補修や橋りょうの長寿命化など計画的な整備・維持管理に取り組んでいる。今後の整備・維持管理にあたっては、グリーンインフラ等、国家・都市・地域戦略のもとに構想・計画・実践を必要とする考え方もあるが、より安全で快適な環境確保に向け、社会的動向を把握した上で、引き続き、エネルギー削減の観点からも比較的効果が見込まれる社会的資本の長寿命化を中心として取り組むこと。また、環境負荷が少ない材料等最先端技術の積極的な活用等により、より一層の都市型水害等気候変動に伴う課題への対応を目指すこと。</p>		

前回の評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
<p>道路や橋りょう等の土木インフラの整備・維持管理については、より安全で快適な環境確保に向けて計画的に取り組んでいる。</p> <p>また、環境負荷の少ない資材の活用については、受注者に対し繰り返し使用できる鋼製型枠の使用の推進や、CO2排出を削減できる中温化合材導入の検討を行っている。</p>		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性		

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 001 道路管理経費			連絡先	3579-2504
担当所属	土木部管理課				
関連所属	工事設計課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法、河川法、東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例 東京都板橋区管理通路条例、東京都板橋区公共溝渠管理条例				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区道を利活用する万人</p> <p>【手段】 法令に基づいた道路の基礎情報の開示、並びに財産保全等の適正管理に必要な経費。また、道路調査や占用工事の相談等は窓口対応するとともに、区道管理に要する現場調査車両や道路台帳平面図の測量等の委託を行う。</p> <p>【意図】 道路法第28条に基づき道路台帳平面図の再製・補正を計画的に実施する。</p> <p>【成果】 道路台帳平面図等の基礎情報の提供により、まちづくりの発展に資する、安心・安全な道路環境の保全に寄与する。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 土地の売買や住宅建設等に関連した道路の境界確定図等の証明書の発行件数は、コロナ禍の影響を受けた令和3年度より299件増加した。道路台帳平面図等の写しの発行件数は、道路台帳平面図を令和4年7月1日より、ホームページで公開した影響で、令和3年度に比べ、2,226件減少した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 道路相談・調査の窓口では、今後も土地や建物の売買等による境界確定図等の証明や道路台帳平面図等の写しの発行件数が20,000件前後見込まれる。</p>
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	法定外公共物の測量委託(土木管理係)	件	3.0	2.0	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	道路台帳平面図の調整・補正分(台帳整備係)	m ²	356,211.0	197,150.0	227,000.0	151,728.0	66.8	227,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	陳情対応(南北SC)	件	1,209.0	848.0	—	955.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	窓口相談(土木管理係)	件	13,778.0	14,634.0	—	13,331.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	証明・写し交付件数(土木管理係)	件	19,942.0	22,533.0	—	20,606.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—

特記事項

法定外公共物の測量委託については、平成30年度から令和2年度までは各3件、令和3年度2件、計画的に実施し、令和3年度で終了。道路台帳平面図の調整・補正の増減については、その年度ごとの対象面積の増減による。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	297,925	292,547	291,740	280,434	288,228	
事業費	千円	109,830	89,406	89,170	77,864	81,378	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	5,479	8,890	8,890	8,890	10,490
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	19,741	19,642	60,447	60,447	70,877
	一般財源	千円	84,610	60,874	19,833	8,527	11
人件費	千円	188,095	203,141	202,570	202,570	206,850	
正職員	千円	166,160	181,126	181,170	181,170	181,170	
人員	人	20.0	22.0	22.0	22.0	22.0	
再任用等	千円	21,935	22,015	21,400	21,400	25,680	
人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	6.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

事業費の主な減額理由は、道路管理区域図に関連する委託料の減。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 002 南部土木サービスセンター維持管理経費			
担当所属	南部土木サービスセンター		連絡先	3579-2508
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区土木サービスセンター処務規程				
計画事業番号		事業期間	令和 3年度 ~	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 南部土木サービスセンター職員</p> <p>【手段】 南部土木サービスセンターの維持運営管理に要する経費を計上する。</p> <p>【意図】 職務に専念できる環境を整える。</p> <p>【成果】 効率的・効果的な道路等の維持業務を行う。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和 3年度に組織改正があり、土木事務所と公園事務所が統合した。</p> <p>【他自治体との比較】 23区内の土木関係の出先機関は、23区全てに設置されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	陳情処理件数	件	0.0	1,617.0	▽	2,090.0	—	▽	▽
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	道路補修工事等監督件数	件	0.0	22.0	22.0	19.0	86.4	20.0	20.0
		達成率(%)	—	100.0	100.0	86.4	—	90.9	令和 5年度
③ 活動指標	緊急簡易道路維持工事監督件数	件	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和 5年度
④ 活動指標	交通安全施設緊急補修工事監督件数	件	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和 5年度
⑤ 活動指標	老朽化街灯LED化工事監督件数	件	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和 5年度
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	33,318	13,362	13,223	14,207
事業費	千円	0	25,085	5,127	4,988	5,972
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	25,085	5,127	4,988	5,972
人件費	千円	0	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	0	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

南部土木サービスセンターは、組織改正により令和 3年 4月に新設した。令和 3年度決算と令和 4年度決算において、令和 4年度はセンター改修工事費が減少したため、フルコストが減少した。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 003 北部土木サービスセンター維持管理経費			
担当所属	北部土木サービスセンター		連絡先	5398-7333
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区土木サービスセンター処務規定				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 北部土木サービスセンター職員</p> <p>【手段】 北部土木サービスセンターの維持管理運営に要する経費を計上する。</p> <p>【意図】 職務に専念できる環境を整える。</p> <p>【成果】 効率的・効果的な道路等の維持業務を行う。</p>	<p>【現状の周辺環境】 退職者不補充の方針のもと現場業務職員が減少し、業務遂行に対する新たな対応として会計年度任用職員を任用しているが、現場対応技術の向上や蓄積など新たな課題がある。</p> <p>【他自治体との比較】 23区内の土木関係の出先機関は、23区全てに設置されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	陳情処理件数	件	0.0	1,596.0	—	1,505.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	道路補修工事等監督件数	件	0.0	20.0	23.0	21.0	91.3	23.0
		達成率(%)	—	87.0	100.0	91.3	—	100.0
③ 活動指標	緊急簡易道路維持工事監督件数	件	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	交通安全施設緊急補修工事監督件数	件	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	老朽化街灯LED化工事監督件数	件	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—

特記事項

組織改正により、令和3年度から南部土木サービスセンター・北部土木サービスセンターの維持管理に分かれたため、新たに3年度以降の指標を掲載した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	21,430	20,691	19,822	20,535
事業費	千円	0	10,076	9,116	8,247	8,960
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	336	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	9,740	9,116	8,247
人件費	千円	0	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	0	8,233	8,235	8,235	8,235
	人員	人	0.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	3,121	3,340	3,340	3,340
減価償却費	千円	0	3,121	3,340	3,340	3,340
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

北部土木サービスセンターは、組織改正により令和3年4月に新設した。令和3年度と令和4年度決算額において、令和4年度はセンター改修工事費が減少したため、フルコストが減少した。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 004 事務諸経費			
担当所属	土木部管理課		連絡先	3579-2505
関連所属	土木計画・交通安全課			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 土木管理事務の円滑な執行</p> <p>【手段】 通常業務に必要な物品等を揃える。</p> <p>【意図】 最新の技術や動向等、幅広い情報収集を行う。</p> <p>【成果】 最低限必要な物品を揃え円滑な業務を図る。</p>	<p>【現状の周辺環境】 参考図書、住宅地図、法令集の購入及び板橋区の白地図の印刷等の費用については、土木技術、道路情報等に係る基礎的な経費を担っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	8,946	7,948	8,230	8,000	7,938
事業費	千円	2,300	1,362	1,642	1,412	1,350
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,276	1,362	1,598	1,412	1,306
一般財源	千円	24	0	44	0	44
人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

道路等設計工事事務費からの移行に伴う増 (土木計画・交通安全課)

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 005 境界確定経費		
担当所属	土木部管理課		連絡先 3579-2507
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法、河川法、地方分権一括法 東京都板橋区土地境界確定・土地境界確認事務取扱要綱、東京都板橋区道路管理区域確認事務取扱要綱		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区道及び区が所有する土地に接している土地所有者</p> <p>【手段】 土地境界確定・土地境界確認申出に基づく境界協議</p> <p>【意図】 申出者の目的(分筆、地積更正、売買、贈与、建築確認、開発許可)を達成するため</p> <p>【成果】 板橋区土木部保管区有地との境界(所有権界)を確定する</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 平成12年4月1日に施行された「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(以下 地方分権一括法)」以降は、国有財産法及び国有財産施行令の改正により、第1号法定受託事務として東京都が境界確定事務行っていた。 その後、地方分権一括法の施行に伴い、それまで国有財産であった道路、水路、畦畔が、平成13年から平成16年にかけて区に無償譲渡されたことに伴い、平成17年以降は東京都(又は財務省)が行っていた境界確定事務を各区が行うこととなり現在に至っている。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	申出件数(実績)	件	426.0	445.0	—	497.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	82,800	81,246	91,839	89,244	81,939	
事業費	千円	8,028	7,149	17,724	15,129	7,824	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3,680	3,680	17,724	15,129	7,824
一般財源	千円	4,348	3,469	0	0	0	
人件費	千円	74,772	74,097	74,115	74,115	74,115	
正職員	千円	74,772	74,097	74,115	74,115	74,115	
	人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

土地境界測量委託(隔年実施)により、毎年フルコストの変動がある。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 006 地籍調査経費
担当所属	土木部管理課
連絡先	3579-2506
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	国土調査法、国土調査促進特別措置法		
計画事業番号	事業期間	平成16年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 一筆（登記されている地番ごとの土地）ごとの所有者</p> <p>【手段】 地方公共団体が、面積・境界・地番・地目（土地の用途別種類）を明らかにする調査で、境界及び地籍に関する測量を行い「地籍図」及び「地籍簿」を作成。</p> <p>【意図】 一筆地調査に先行して公有地と民有地の筆界（官民境界、官官境界）調査である官民境界等先行調査を行うことで、都内の土地取引や資産価値によるトラブルを未然に防ぐ。</p> <p>【成果】 広範囲で境界を明確化し、境界トラブルの軽減効果が得られ、道路管理の基礎を構築できる。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 令和2年度から令和11年度を計画期間とする第7次十箇年計画の策定を見据えて設置された、「国土調査のあり方に関する検討小委員会」では、災害対策やまちづくりの観点から、都市部の地籍調査の効果を早期発現させるとともに、調査全体を効率化するためには、官民境界等を先行的に調査し、その成果を公表し、活用を図るとともに、当該成果と整合した民間測量成果の蓄積を促進することが重要であるとしている。令和2年9月国土調査法が改正し、街区境界調査が新たに規定された。令和4~6年度にかけて都および区市町村で都市部における街区境界調査の課題を検証している。</p> <p>【他自治体との比較】 東京都の地籍調査事業の実地状況（62区市町村） 完了8 着手43 休止1 未着手10 *23区では、「北区 休止」となっている。</p>
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	資料調査・復元測量	km ²	0.1	0.1	—	—	—	0.1	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	街区個別調査	km ²	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	細部図根測量	km ²	0.1	0.1	—	—	—	0.1	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

令和3年6月に国から新たな手法となる街区境界調査内容の事務連絡があったが、詳細が示されていないため、令和4年度は新地区の調査を見送った。令和4年10月に令和5年度以降も官民境界等先行調査で地籍調査事業を行う方針を決定し、事業を継続する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	44,285	49,381	39,057	35,967	46,791	
事業費	千円	19,361	24,682	14,352	11,262	22,086	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	6,853	12,051	6,675	4,389	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	12,508	12,631	7,677	6,873	22,086
人件費	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705	
正職員	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705	
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

国土調査事業十箇年計画に基づいて実施しており、調査面積や調査筆数により、測量委託の経費が減少している。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 007 道路占用工事調整経費			連絡先	3579-2505
担当所属	土木部管理課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	道路法・東京都板橋区道路占用規則・板橋区道路占用工事要綱				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 電気・ガス・水道・下水道・電話等関係公益事業者が行う道路占用工事や占用物件について</p> <p>【手段】 (一財) 道路管理センター東京支部が運営する道路管理システムに、負担金を支払い参加することによる</p> <p>【意図】 道路占用物件に関する管理業務の合理化を図る</p> <p>【成果】 区施行の道路工事との調整や、複雑多様化する道路占用物件に関する管理業務の迅速化等を図り、円滑な道路管理業務を行うことができる</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【区民からの意見】 道路工事の重複について区民から無駄が多いという意見等が寄せられることがあるが、道路管理者である区は道路占用工事を行う企業者を一堂に集め、区間や時期が重複する工事が計画的に行われ、同一区間での反復した掘り返しによる道路の構造や交通に対する支障を防止している。また、近隣区民への影響を軽減することを目的として道路占用工事調整協議会を開催し、工事の調整を行っている旨説明している。この占用工事の調整を図るためには、道路管理システムへの参加が必要不可欠となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 道路管理システム参加者は、国土交通省、東京都、特別区、首都高速道路(株)、東京都交通局・水道局・下水道局、東京地下鉄(株)、東日本電信電話(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京ガス(株)等であり、それぞれが負担金を支出している(特別区の現在の負担金額は、平成25年度の各区道路占用料収入を反映した按分比率を採用している)。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	道路占用工事調整協議会の開催	回	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	道路占用工事調整	件数	252.0	298.0	—	245.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	企業者による復旧(道路掘削復旧工事監督事務費)	件数	6,539.0	2,938.0	—	5,090.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	区の受託工事による復旧(道路掘削復旧費)	件数	37.0	24.0	—	76.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	26,197	25,887	25,799	25,688	26,076
事業費	千円	5,427	5,304	5,211	5,100	5,488
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,427	5,304	5,211	5,100	5,488
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	20,770	20,583	20,588	20,588	20,588
正職員	千円	20,770	20,583	20,588	20,588	20,588
人員	人	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
道路管理システム端末機器の再リースに伴う賃貸借料の減						

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 008 道路等設計・工事事務費		
担当所属	工事設計課		連絡先 3579-2541
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	東京都板橋区工事施行規程		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 工事設計課職員</p> <p>【手段】 道路設計及び公共下水道事業他、課の事業の遂行に必要な物品、機器、機材の提供に係わる事務事業経費を計上する。</p> <p>【意図】 現場調査を円滑に行い、設計及び工事起工等の事務処理の作業効率を高める。</p> <p>【成果】 事務事業を円滑に推進する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 道路等の設計ではIT・システム化が進んでいる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	職員 1 人当たりの事務費	—	462,766.7	555,062.5	545,468.8	—	397,294.1	—
		円/人							
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②									
		達成率(%)							
③									
		達成率(%)							
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

令和 4年度はAuto CADの購入、携帯電話使用料が道路清掃から移行したことにより事業費が増えた。また令和3年度に比べて職員が2名増えた。(30名→32名)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	13,012	24,586	28,468	24,043	20,096
事業費	千円	10,520	13,883	17,762	17,455	13,508
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	10,520	13,883	17,762	17,455	13,508
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,492	10,703	10,706	6,588	6,588
正職員	千円	2,492	10,703	10,706	6,588	6,588
人員	人	0.3	1.3	1.3	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 3年度は土木部組織改正があり、計画課と工事課が工事設計課となったため、決算額が増となった。
令和 4年度はAuto CADの購入、携帯電話使用料が道路清掃から移行したことにより事業費が増となった。Auto CADの購入は次回令和 7年度を予定。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 009 道路維持		
担当所属	南部土木サービスセンター		連絡先 3579-1178/5398-1251
関連所属	北部土木サービスセンター 土木計画・交通安全課 工事設計課		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 道路管理者が管理する道路及び管理通路</p> <p>【手段】 簡易工事等により維持補修を実施する。</p> <p>【意図】 効率的・効果的に道路等の維持を行う。</p> <p>【成果】 道路等の安全で快適な環境を確保する。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 職員の巡回や土木部で定期的に行っている道路等の点検で補修箇所を把握している。</p> <p>【区民からの意見】 多数寄せられる要望等について対応処理することで、区民から維持管理のニーズを把握している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	道路補修件数	件	139.0	162.0	157.0	140.0	89.2	147.0	147.0
		達成率(%)	88.5	103.2	100.0	89.2		93.6	
② 活動指標	交通安全施設補修件数	件	346.0	240.0	294.0	321.0	109.2	302.0	302.0
		達成率(%)	117.7	81.6	100.0	109.2		102.7	
③ 活動指標	道路管理瑕疵件数	件	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④									
⑤									
特記事項									
区道延長 684 km									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	436,606	450,290	450,124	440,773	473,254
事業費	千円	358,240	372,177	368,649	359,298	391,779
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	372,177	368,649	359,298	391,779
一般財源	千円	358,240	0	0	0	0
人件費	千円	54,588	54,335	53,814	53,814	53,814
正職員	千円	35,724	35,402	35,410	35,410	35,410
人員	人	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
再任用等	千円	18,864	18,933	18,404	18,404	18,404
人員	人	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	23,778	23,778	27,661	27,661	27,661
減価償却費	千円	23,778	23,778	27,661	27,661	27,661
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	区道 1 km に対する維持管理費 千円	638.31	658.32	658.08	644.40	691.89

フルコストの増減理由

令和 3年度決算と令和 4年度決算において、令和 4年度は組織改正に伴う道路標識カーブミラー等の表示貼替委託が減少したため、フルコストが減少した。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330500 - 010 橋りょう維持		
担当所属	工事設計課		連絡先 3579-2523
関連所属	土木計画・交通安全課		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法第42条、道路法施行令第35条、道路法施行規則第4条、板橋区橋りょう点検要領		
計画事業番号	038	事業期間	～
		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区が管理する橋りょう 73橋 白子川系 7橋、新河岸川系 7橋、石神井川系 42橋 陸橋・跨線橋 3橋、横断歩道橋 14橋</p> <p>【手段】 「板橋区橋りょう長寿命化修繕計画（第二期）」及び「第二期～追録版～」に基づき、塗装工事や橋面防水工事等を計画的に進める。</p> <p>【意図】 予防保全型の計画的な修繕工事の実施により、長寿命化及び必要予算の縮減・ピーク平準化を図る。</p> <p>【成果】 橋りょうの劣化を早期に修繕することで長寿命化を図り、維持管理水準を維持する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 改正品確法の基本理念に基づき、公共工事の品質が将来にわたって確保できるよう、予定価格を適正に設定することとしている。橋りょう点検は、道路法の改定により5年に1回の近接目視点検が義務付けられた。</p> <p>【区民意識意向調査】 区内に住み続けたい理由として「通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため」が39.1%を占めており、同様に愛着を感じる理由としても43.5%を占めている。</p> <p>【他自治体との比較】 各道路管理者で予防保全型の維持管理手法及び工事の平準化を目的とした長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事及び法定点検が行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	橋面防水済橋りょう数	橋	48.0	52.0	54.0	54.0	100.0	58.0	63.0
		達成率(%)	76.2	82.5	85.7	85.7		92.1	令和 7年度
② 成果指標	橋りょう塗装済橋りょう数	橋	38.0	42.0	45.0	45.0	100.0	46.0	48.0
		達成率(%)	79.2	87.5	93.8	93.8		95.8	令和 7年度
③ 成果指標	耐震改修済橋りょう数	橋	27.0	36.0	39.0	39.0	100.0	43.0	51.0
		達成率(%)	52.9	70.6	76.5	76.5		84.3	令和 7年度
④ 成果指標	点検委託済橋りょう数	橋	—	23.0	48.0	48.0	100.0	73.0	73.0
		達成率(%)	—	31.5	65.8	65.8		100.0	令和 5年度
⑤ 成果指標	設計委託済橋りょう数	橋	54.0	61.0	65.0	65.0	100.0	70.0	80.0
		達成率(%)	67.5	76.3	81.3	81.3		87.5	令和 7年度

特記事項

維持工事①+②+③ (令和6年度)8橋(予定) (令和7年度)7橋(予定)
 ※令和2年度塗装及び耐震改修橋りょうは繰越明許により、令和3年度計画に計上している。 ※橋りょう点検は平成28～30年度で全73橋の一巡目法定点検(5年に1度)を終了した。二巡目点検は令和3～5年度で実施する。 ※令和2年度から板橋区橋りょう長寿命化修繕計画(第2期)に基づき、橋りょう維持事業を進めている。また、令和4年度に点検・修繕工事での新技術の活用等の方向性を示すことで第2期を補完することを目的とした「修繕計画～追録版～」を策定した。 ※令和3年度：橋りょう長寿命化修繕計画に対する補修実績は17橋

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	344,655	629,198	708,325	659,593	770,288	
事業費	千円	108,472	390,769	345,837	297,105	407,800	
特定財源	国庫支出金	千円	0	23,544	9,900	8,180	14,400
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	108,472	367,225	335,937	288,925	393,400
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	10,800	10,703	10,706	10,706	10,706	
正職員	千円	10,800	10,703	10,706	10,706	10,706	
	人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	225,383	227,726	351,782	351,782	351,782	
減価償却費	千円	225,383	227,726	351,782	351,782	351,782	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和2年度→令和3年度繰越明許に伴う工事対象橋りょう数の減(△103,743)
 点検対象橋りょう数の増、夜間点検を伴う橋りょう数の増(10,079)

事務事業名	330500 - 010	橋りょう維持
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
技術の進歩を常に注視し、長寿命化に視点を置いた改善を継続的に図っていくとともに、入札参加資格要件の検討など契約不調対策に力を入れ、遅延防止に注力する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
近接目視点検により予防保全型の維持管理を推進するとともに、充実・補完・代替する新技術の活用について、近接目視点検との費用縮減や事業の効率化・省力化、高度化（品質向上）の面で比較検討を実施した。 また、「入札参加資格要件の緩和」及び「他自治体の受注状況の確認」等を行い、幅広く入札参加者を募り落札されるよう契約不調対策を講じた。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
長寿命化修繕計画に基づき点検・工事を進めることにより、橋りょうの長寿命化と安全性の維持が図られ、地域環境の向上に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
橋りょうを最適な状態に維持し、重大な損傷や第三者に被害を及ぼす可能性のある損傷に対応するため、長寿命化修繕計画に基づき点検・工事を進めることにより、予防保全型による維持管理費の縮減・平準化を実現している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続		
技術の進歩を常に注視し、長寿命化に視点を置いた改善を継続的に図っていくとともに、契約不調対策に力を入れ、遅延防止に注力する。			

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 011 道路清掃		
担当所属	南部土木サービスセンター		連絡先 3579-1178/5398-1251
関連所属	北部土木サービスセンター 工事設計課		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 道路管理者が管理する区道及び管理通路</p> <p>【手段】 委託等により清掃等を実施する。</p> <p>【意図】 効率的・効果的に道路等の清掃等を行う。</p> <p>【成果】 道路等の安全で快適な環境を確保する。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 職員の巡回や土木部で定期的に行っている道路等の点検で清掃や樹木剪定の必要箇所を把握している。</p> <p>【区民からの意見】 多数寄せられる要望等について対応処理することで、区民から維持管理のニーズを把握している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	樹木剪定延べ本数	本	9,482.0	8,176.0	10,399.3	6,647.0	63.9	8,101.0	令和 5年度
		達成率(%)	91.2	78.6	100.0	63.9		77.9	
② 活動指標	刈り込み延べ面積	m ²	39,881.0	47,875.0	44,588.3	55,528.0	124.5	47,761.0	令和 5年度
		達成率(%)	89.4	107.4	100.0	124.5		107.1	
③ 活動指標	歩道・駅前等清掃延べ面積	ha	101.8	101.8	101.8	101.8	100.0	101.8	令和 5年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
④ 活動指標	街きょ機械清掃延長	km	2,542.0	2,328.6	2,328.6	2,325.0	99.8	2,398.0	令和 5年度
		達成率(%)	109.2	100.0	100.0	99.8		103.0	
⑤ 活動指標	道路清掃・樹木剪定陳情件数	件	145.0	132.0	132.0	237.0	179.5	148.0	令和 5年度
		達成率(%)	109.8	100.0	100.0	179.5		112.1	
特記事項									
区道延長 684 km									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	361,035	326,196	415,417	384,624	355,313	
事業費	千円	322,119	287,465	377,048	346,255	316,944	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	287,465	377,048	346,255	316,944
	一般財源	千円	322,119	0	0	0	0
人件費	千円	38,916	38,731	38,369	38,369	38,369	
正職員	千円	25,755	25,522	25,529	25,529	25,529	
	人員	人	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	再任用等	千円	13,161	13,209	12,840	12,840	12,840
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和 3年度決算と令和 4年度決算において、令和 4年度は街路樹維持管理委託（R 4 経済対策事業）が増加したため、フルコストが増加した。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330500 - 012	区道補修
担当所属	工事設計課	
関連所属		
		連絡先 3579-2523

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法 第42条		
計画事業番号	039	事業期間	平成18年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区特別区道</p> <p>【手段】 確実な点検や区民要望を精査し、調査判定に基づく整備箇所を選定に努め、計画的・効率的な道路補修工事を実施する。</p> <p>【意図】 法定道路の維持管理は道路管理者である区の専管事項であり、区民生活の中で日常的に利用され、物流や経済活動を支える道路施設は常に良好な状態を維持する必要がある。</p> <p>【成果】 道路補修工事を実施することにより、道路の機能を維持する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 改正品確法の基本理念に基づき公共工事の品質が将来にわたって確保できるよう、予定価格を適正に設定することとしている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 公共工事コストは拡大傾向にある。工期確保・発注件数の平準化を図る観点から引き続き、債務負担行為による工事発注を行う。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和3年度の『区内に住み続けたい理由』では通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網については39.1%と1番高い割合となっている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 世田谷区民意識調査2021 区が積極的に取り組むべき事業「道路の管理保全」(6.3%)</p> <p>【区民からの意見】 日常生活に欠かせない道路に対する要望は多く、常に良好な状態にすることを求められている。</p> <p>【他自治体との比較】 世田谷区土木部工事一・二課 事務事業名 路面改良(R3) 事業目標 (施工面積) 33,862㎡ 予算額 1,139,515千円</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績(累計)	㎡	1,041,315.0	1,076,664.0	1,112,938.0	1,116,010.0	100.3	1,157,378.0	295,054.0
		達成率(%)	80.4	83.1	85.9	86.2		89.4	令和 7年度
② 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績(年間)	㎡	42,587.0	35,349.0	36,274.0	39,346.0	108.5	41,368.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③ 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績(累計) 実績	㎡	250,496.0	285,845.0	322,119.0	325,191.0	101.0	366,559.0	437,387.0
		達成率(%)	57.3	65.4	73.6	74.3		83.8	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

維持：落札率が90%以上(計画85%)と上昇しているため、補修実績率(達成率)90%以上を目標としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,244,591	1,129,088	1,364,643	1,204,681	1,387,217
事業費	千円	1,168,988	1,054,168	1,289,705	1,129,743	1,312,279
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	25,828	98,427	48,627	48,627	64,819
都支出金	千円	0	0	879,000	879,000	606,000
特別区債	千円	0	0	334,562	0	127,185
受益者負担	千円	1,143,160	955,741	27,516	18,087	30,618
その他	千円	0	0	0	184,029	483,657
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	75,603	74,920	74,938	74,938	74,938
正職員	千円	75,603	74,920	74,938	74,938	74,938
人員	人	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和3年度と令和4年度を比較すると、公共工事コストは経済対策により件数が増えたため増となった。

事務事業名	330500 - 012	区道補修
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>配当財源の減少と工事価格の上昇により事業執行の範囲が狭まっている中で、優先順位の更なる見える化・適正化と、新たな補修手法の研究により納得性の高い目標値や指標を取り入れる。また、契約不調対策にも注力する。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	検討中
<p>AIの画像分析による路面点検など新たな点検手法を試験的に行い、優先順位の更なる見える化・適正化に向けた検討を開始した。今後、舗装の修繕の効率的な実施に向け、点検手法について、土木計画・交通安全課と調整を図っていく。また、債務負担行為による発注等、発注時期や発注規模を工夫したため、道路補修工事については不調が発生しなかった。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか			－
2. 成果指標の計画値を満したか			全てが90%以上
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか			大きく寄与している
<p>効率的・効果的に道路等の維持を行うことで、中間アウトカムである「地域環境の向上」に大きく寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか			最適である
2. コスト最適化への取組状況			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください			工夫して継続
2. 具体的な手段を選択してください			コスト維持／活動・成果指標の向上
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>優先順位の更なる見える化・適正化と新たな補修手法により、納得性の高い目標値や指標を研究していくとともに、設計期間や受注者の裁量の拡大など、契約不調対策を引き続き行っていく。</p>	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 013 改良			
担当所属	工事設計課		連絡先	3579-2523
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
根拠法令要綱	道路法 第71条 第2項			
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 板橋区特別区道に東京都下水道局が占有している人孔・汚水樹等</p> <p>【手段】 区が発注する道路工事において、支障のある東京都下水道局が占有する物件の高上げ工事等を委託工事として受託し、合併工事として発注する。</p> <p>【意図】 合併工事として発注することで、効率的に工事を実施する。</p> <p>【成果】 道路施設及び下水道施設を同時に工事をする事で、下水機能を維持するとともに、一体的整備による施工の円滑化及び地元への影響の低減を図る。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【備考】 工事路線により、東京都下水道局の占有物件の数量が異なるため、数量を指標にすることは難しく、区道補修事業に伴う事業であることから指標は同一とする。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
① 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績 (累計)	m ²	1,041,315.0	1,076,664.0	1,112,938.0	1,116,010.0	100.3	1,157,378.0	295,054.0 令和 7年度
		達成率 (%)	80.4	83.1	85.9	86.2		89.4	
② 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績 (年間)	m ²	42,587.0	35,349.0	36,274.0	39,346.0	108.5	41,368.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績 (累計) 実計	m ²	250,496.0	285,845.0	322,119.0	325,191.0	101.0	366,559.0	437,387.0 令和 7年度
		達成率 (%)	57.3	65.4	73.6	74.3		83.8	
④									
⑤									

特記事項
維持：落札率が90%以上（計画85%）と上昇しているため、補修実績率（達成率）90%以上を目標としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	274,366	201,150	324,661	207,142	326,366
事業費	千円	229,503	156,692	280,192	162,673	281,897
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	229,503	156,692	280,192	162,673	281,897
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	44,863	44,458	44,469	44,469	44,469
正職員	千円	44,863	44,458	44,469	44,469	44,469
人員	人	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和3年度と令和4年度を比較すると、公共工事コストは経済対策により件数が増えたため増となった。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 014 私道整備助成		
担当所属	土木計画・交通安全課		連絡先 3579-2297
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	東京都板橋区私道整備及び私道排水設備の設置の助成に関する規則 東京都板橋区私道上の手すり設置の助成交付要綱 (令和5年度から)		
計画事業番号		事業期間	昭和46年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 私道の所有者</p> <p>【手段】 公共性のある私道の整備に要した費用の全部または一部を助成する。 令和5年度から公共性のある私道に単独で手すりのみ設置した費用の1/2を助成する。</p> <p>【意図】 私道を整備することで、区民の安全と生活環境の向上を図る。また、危険個所の応急処置を行うことで、区民の安全を図る。</p> <p>【成果】 不特定の人が利用する私道の安全確保することで、区民の安全と地域環境の向上が図れる。</p>	<p>【区民からの意見】 私道に関する要望は、区民から劣化による陥没等年間80件程度寄せられている。 既に整備されている私道への手すり設置のみの助成希望が寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 特別区(23区)において、すべての区で実施している。 また、手すり設置のみの助成については、一部の区で実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	助成件数	件	15.0	13.0	—	14.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	助成面積	m ²	1,517.5	1,302.9	—	1,132.5	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	緊急工事件数	件	11.0	25.0	—	31.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	手すり助成件数	件	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	手すり助成延長	m	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	53,934	66,194	42,418	53,509	52,716	
事業費	千円	50,019	59,937	38,300	49,391	48,598	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	50,019	59,937	38,300	49,391	48,598
人件費	千円	3,915	6,257	4,118	4,118	4,118	
正職員	千円	2,160	6,257	4,118	4,118	4,118	
	人員	人	0.3	0.8	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	1,755	0	0	0	0
	人員	人	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

助成面積の減による助成金額の減

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 015 私道排水設備助成		
担当所属	土木計画・交通安全課		連絡先 3579-2297
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	東京都板橋区私道整備及び私道排水設備の設置の助成に関する規則		
計画事業番号		事業期間	昭和46年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 私道の所有者</p> <p>【手段】 私道内の下水道設備の整備に要した費用の全部または一部を助成する。</p> <p>【意図】 私道に設置する排水施設を整備することで、区民の生活環境の向上を図る。</p> <p>【成果】 不特定の人が利用する私道の安全確保することで、区民の安全と地域環境の向上が地域環境の向上が図れる。</p>	<p>【区民からの意見】 私道に関する要望は、区民から排水のつまり等年間10件程度寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 特別区(23区)において、すべての区で実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	助成件数	件	6.0	0.0	—	7.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	助成延長	m	108.9	0.0	—	157.3	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	18,626	3,952	31,118	28,131	33,818	
事業費	千円	15,815	0	27,000	24,013	29,700	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,815	0	27,000	24,013	29,700
人件費	千円	2,811	3,952	4,118	4,118	4,118	
正職員	千円	1,495	3,952	4,118	4,118	4,118	
	人員	人	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	1,316	0	0	0	0
	人員	人	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	
フルコストの増減理由							
助成申請件数の増							

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330500 - 016 街灯整備維持経費		
担当所属	工事設計課		連絡先 3579-2544
関連所属	土木計画・交通安全課 南部土木サービスセンター		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	道路法、東京都板橋区管理通路条例、街灯整備要領		
計画事業番号	040	事業期間	平成28年度 ~ 令和 7年度
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 道路管理者などが管理する区街灯(道路照明、生活道路照明、その他の道路照明)</p> <p>【手段】 老朽化した街灯を優先しながらLEDに更新する</p> <p>【意図】 1) 老朽化街灯に起因する事故の未然防止 2) LEDの導入による環境問題(省エネ・水銀規制)への対応</p> <p>【成果】 街灯の更新に併せたLEDの導入は、 1) 法定された道路附属物(街灯)に要求される安全性を向上 2) 不点灯時間(球切れ等)短縮及び高い省エネ性能を実現 3) 維持経費(ランプ交換費用・電気料金)を削減 4) 水銀灯の維持管理問題(水銀規制)に対応</p>	<p>【区民からの意見】 計画当初に設置したLEDランプの点灯不良の陳情が増えている。</p> <p>【他自治体との比較】 令和 4年 4月 1日時点で、区管理街灯のLED化率は80.0%で23区平均の71.1%を上回っている。</p> <p>【環境変化項目 10】 令和 4年 4月 1日から東京都等でスマートフォンアプリを活用した「道路通報システム」を導入している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	街灯更新基数	基	20,110.0	21,613.0	22,463.0	22,215.0	98.9	23,616.0	27,436.0 令和 7年度
		達成率(%)	73.3	78.8	81.9	81.0		86.1	
② 成果指標	経常的なCO2削減量	t	0.0	173.2	64.8	126.4	195.1	61.6	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

街灯更新の実績数が計画数を下回ったにもかかわらず、CO2削減量が計画値を超えたのは、大型街灯の更新数が多かったためである。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	1,009,542	800,662	657,035	573,976	658,592	
事業費	千円	991,656	782,933	605,723	539,784	616,165	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	991,656	782,933	605,723	539,784	616,165
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	17,886	17,729	51,312	34,192	42,427	
正職員	千円	17,447	17,289	33,764	33,764	41,999	
	人員	人	2.1	2.1	4.1	4.1	5.1
	再任用等	千円	439	440	17,548	428	428
	人員	人	0.1	0.1	4.1	0.1	0.1
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	更新 1 基あたり	千円	304.08	533.77	29.25	953.45	571.20

フルコストの増減理由

街灯更新基数減による工事請負費及び委託費の減。

事務事業名	330500 - 016 街灯整備維持経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
街灯のLED化が進むことで、これまでの維持管理方法がコスト面で最適が見直す必要があるため、新しい整備手法の導入も視野に入れて検討する。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	検討中
新しい整備・維持管理方法として「街灯のリース化」について検討したが課題の解決に時間がかかり導入には至っていない。今後は、引き続き課題の解決に組み込みリース導入を目指す。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
夜間、道路を安全に通行するために設置している街灯を適正に維持管理することは、交通事故を未然に防ぐとともに防犯性を向上させ、中間アウトカム「地域環境の向上」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	C
1. コストは最適であるか	最適化に取り組む予定である		
2. コスト最適化への取組状況			
街灯のリース化により、整備・維持管理のコスト削減が図れるため、今後リース化を目指していく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
当初LED化した街灯が数年後に更新時期を向えることから、街灯の更新・維持管理についてリース化を視野にコスト削減に取り組んでいく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
一般区道については、発光障害などの把握やシステムの改善を行うとともに、駅前広場等については、景観性能や太陽光発電などの導入を進める。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 017 商店街等民有灯経費			
担当所属	土木計画・交通安全課		連絡先	3579-2297
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
根拠法令要綱	板橋区民有灯補助金交付要綱			
計画事業番号		事業期間	平成11年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 商店街等の民有灯を維持管理する団体</p> <p>【手段】 公道及び現に一般交通の用に供されている私道上に設置された民有灯の維持費の一部を補助する。</p> <p>【意図】 民有灯（商店街の振興発展を目的とする団体が維持管理する装飾灯及び自治会等が維持管理する防犯灯）で、終夜公道及び私道を照明し、夜間の交通安全及び犯罪を防止する。</p> <p>【成果】 民有灯の維持費の一部を助成することにより商店街等の負担軽減を図り、公道及び私道の夜間における照度を確保し、防犯率向上が図れる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 ・民有灯のLED化が進んでいることに伴い、補助金額の見直しが必要となる。</p> <p>【他自治体との比較】 ・23区中、多数の区が実績に基づく確定払いのため、戻入処理が生じない。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	補助金団体数	団体	90.0	89.0	88.0	88.0	100.0	86.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	23,856	23,274	24,645	23,867	25,370
事業費	千円	19,702	19,157	20,527	19,749	21,252
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,702	19,157	20,527	19,749	21,252
人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
電気料の高騰による補助実績増						

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 018 河川維持管理経費 (工事設計課)			連絡先	3579-2523
担当所属	工事設計課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
根拠法令要綱	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」第二条718 河川法第九条第二項、第十条及び第二十九条の規定による一級河川及び二級河川の管理のうち、一部の事務を区が行う。				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ~ 令和 4年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 石神井川、白子川</p> <p>【手段】 条例の範囲で河川工事を施工する (委託・設計・工事)</p> <p>【意図】 条例に基づき、河川管理のうち、維持修繕及び維持管理を行う</p> <p>【成果】 河川及び河川管理施設の機能を維持する。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【開始時の周辺環境】 石神井川と白子川は、荒川水系に属する一級河川で東京都が管理しており、「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、維持管理に係る一部の事務を板橋区が行っている。 ・日常点検、臨時点検 ・河川監察 (不法行為の是正指導) ・河川占用の許可及び徴収事務 ・河川及び河川管理施設を良好な状態に保存・保持するための工事、修繕、応急対策</p> <p>【現状の周辺環境】 入札に付したが、入札参加者が集まらないため指名競争入札とした。河川工事に不慣れな事業者も多く、河川工事の実績が少ないため受注に意欲がない。 (河川工事は河川の中で行う作業が多く、区内事業者が敬遠している。)</p> <p>【区民からの意見】 護床ブロックの劣化について、石神井川の景観を保全するように区民からの要望がある。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 成果指標	石神井川護床ブロック補修工事の実績率 (年間)	箇所	—	—	62.0	62.0	100.0	—	62.0
		達成率 (%)	—	—	100.0	100.0		—	令和 4年度
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

特記事項

当初、平成 28 年度からの 3 年間計画から平成 28 年度の工事不落实をうけ、平成 29 年度に 2 年間計画とした。
平成 30 年~令和 3 年度にかけて入札に付したが工事不落实となったため、令和 4 年度に施工方法を見直し、再発注を行った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	9,223	11,270	34,785	30,010	0
事業費	千円	8,392	10,447	33,961	29,186	0
特定財源	千円	8,392	10,447	33,961	29,186	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	831	823	824	824	0
正職員	千円	831	823	824	824	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 3 年度と令和 4 年度を比較すると、令和 3 年度、工事が 1 件不調になり、工期確保できず廃止した。令和 4 年度、前年不調案件を発注したため増となった。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 019 河川維持管理経費 (土木計画・交通安全課)		
担当所属	土木計画・交通安全課		連絡先 3579-2297
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱	河川法、水防法		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 水防管理団体である板橋区及び消防署、消防団等による合同水防訓練の実施をする。</p> <p>【意図】 水害対策における各部署の連携と協力を速やかに行えるよう訓練を行う。</p> <p>【成果】 平時において訓練を行い、協力関係が図られたので、災害時においても、遅延なく作業が行える。</p>	<p>【現状の周辺環境】 (1) 各県における河川氾濫の発生が生々しく報道され、区民の河川氾濫に対する危機感は大きくなっている。 (2) 平成26年6月に「東京都豪雨対策基本方針」が改定され、今後30年後までの豪雨対策の目標が確定した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 都市型水害の増加等が見込まれる。</p> <p>【区民からの意見】 床上・床下浸水被害に対する損害の軽減</p> <p>【議会からの意見】 浸水対策の推進</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	水防訓練実施回数	回数	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
② 成果指標	降雨50mm/時までの河川氾濫件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	6,743	8,713	17,239	9,175	18,107	
事業費	千円	2,935	4,596	13,121	5,057	13,989	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,935	4,596	13,121	5,057	13,989
人件費	千円	3,808	4,117	4,118	4,118	4,118	
正職員	千円	2,492	4,117	4,118	4,118	4,118	
	人員	人	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	1,316	0	0	0	0
	人員	人	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 020 排水場維持管理経費		
担当所属	南部土木サービスセンター		連絡先 3579-2508
関連所属	北部土木サービスセンター 工事設計課		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区管理排水場及び区と管理協定を締結した東京都下水道局排水場</p> <p>【手段】 保守点検等を委託し、適正に維持管理を行う。</p> <p>【意図】 内水を河川に排水する。</p> <p>【成果】 内水による浸水氾濫の減少</p>	<p>【現状の周辺環境】 近年の都市型水害に対応するため方法として、ポンプ排水を活用している。</p> <p>【他自治体との比較】 各区ごとに設置を行い、維持管理に努めている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	排水機所保守点検	箇所	9.0	9.0	9.0	9.0	100.0	9.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	13,736	8,664	21,438	19,619	30,036	
事業費	千円	12,905	7,841	18,144	16,325	26,742	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	2,384	1,838	2,651	2,651	2,671
	一般財源	千円	10,521	6,003	15,493	13,674	24,071
人件費	千円	831	823	3,294	3,294	3,294	
正職員	千円	831	823	3,294	3,294	3,294	
	人員	人	0.1	0.1	0.4	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和3年度決算と令和4年度決算において、三園二丁目仮排水機所改修設計委託を行ったため、フルコストが増加している。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330500 - 021 ユスリカ駆除対策経費		
担当所属	南部土木サービスセンター		連絡先 3579-2532
関連所属	北部土木サービスセンター		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区管理河川（新河岸川、石神井川、白子川）から発生するユスリカの対策を行う。</p> <p>【手段】 ①幼虫・卵塊調査及び卵塊駆除 ②電撃殺虫器設置 ③捕虫器貸出</p> <p>【意図】 卵塊駆除及び電撃殺虫器等によるユスリカ発生予防及び駆除を行う。</p> <p>【成果】 河川流域での電撃殺虫器設置及び捕虫器の貸出で日常的なユスリカ駆除を実施している。又、ユスリカの卵塊駆除も実施していることから幼虫・卵塊数が減少し、ユスリカ発生の抑制につながっている。</p>	<p>【区民からの意見】 区民からの陳情等は新河岸川、白子川、石神井川について、それぞれ年間数件程度となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 目黒区：目黒川河川清掃、大田区：呑川河川清掃、豊島区：神田川目視発生状況調査、練馬区：石神井川卵塊駆除</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	幼虫・卵塊生息状況調査	匹/回	77.8	95.3	—	104.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	電撃殺虫器設置数	基	85.0	85.0	—	85.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	捕虫器貸出数	台	16.0	12.0	—	10.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	6,755	8,501	9,783	9,422	9,038	
事業費	千円	3,245	3,561	4,842	4,481	4,097	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,245	3,561	4,842	4,481	4,097
人件費	千円	3,510	4,940	4,941	4,941	4,941	
正職員	千円	0	4,940	4,941	4,941	4,941	
	人員	人	0.0	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用等	千円	3,510	0	0	0	0
	人員	人	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

- 令和3年度及び令和4年度決算比増減理由
電撃殺虫器補修工事費の増等による事業費の増

令和 5年度 施策評価表

施策名	330600 放置自転車対策等交通安全の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 <small>すべての人に健康と福祉を</small>	4 <small>質の高い教育をみんなに</small>	7 <small>エネルギーをみんなにそしてクリーンに</small>	11 <small>住み続けられるまちづくりを</small>	12 <small>つくる責任つかう責任</small>		
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	土木部長			所管課長	土木計画・交通安全課長		
関連所管	工事設計課 南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター						

【施策基本情報】

施策概要 (「基本計画2025」)	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 放置自転車ゼロ、交通ルール・マナーの周知徹底により、安心で安全な街づくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民が自転車の違法な放置をやめ、適正に整備された駐車場に駐輪する。区民の交通安全意識が向上し、交通事故の発生が減少する。</p> <p>【主な取り組み】 自転車駐車場の整備、自転車利用ルール推進、放置自転車撤去・保管、交通安全啓発、交通安全教室など</p>	<p>放置自転車ゼロ、自転車道等の整備による利用環境の良化、交通ルール遵守とマナー向上で、安全で安心なまちづくりを実現</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 放置自転車台数	台	716.0	643.0	505.0	399.0	∩
		達成率 (%)	—	—	—	—	令和 7年度
	② 自転車駐車場収容台数に対する放置自転車台数の割合	%	3.3	3.2	2.4	1.9	∩
		達成率 (%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③ 区内交通事故発生件数	件	877.0	844.0	1,005.0	903.0	∩
		達成率 (%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④ 区内自転車事故発生件数	件	385.0	412.0	520.0	463.0	∩
		達成率 (%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤						
		達成率 (%)					
特記事項							
<p>放置自転車台数は、放置禁止区域内の警告札付けの効果もあり、年間台数は減少しているが、保険加入が義務付けられたことによる軽微な自転車事故でも警察に届けられるようになったことや、感染症拡大防止に伴う規制も少しずつ緩和されてきたことにより事故の発生が増に繋がったと推察される。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	1,167,276	1,214,740	926,758	921,178	741,062	
事業費	千円	1,058,031	1,109,257	833,642	828,062	647,946	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	820	187	187	139	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	418,865	439,743	257,103	262,848	10,435
	その他	千円	5,000	5,000	15,766	12,730	11,532
一般財源	千円	633,346	664,327	560,586	552,345	625,791	
人件費合計	千円	80,589	78,214	74,939	74,939	74,939	
経費	千円	28,656	27,269	18,177	18,177	18,177	

フルコストの増減理由

指定管理者運営の駐車場が入ったことによる維持管理費の減

施策名	330600	放置自転車対策等交通安全の推進
-----	--------	-----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
<p>【令和4年度外部評価】 今後も引き続き、放置自転車の撤去や自転車駐輪場の管理、適正利用の啓発によって、放置自転車の減少や交通マナーの成果向上を図っていく必要がある。一方で、区では自転車活用推進のための施策体系再編を令和4年度から取り組んでいる。個々の事業について体系的バランスを保ちながら展開し、利便性や安全性、快適性などが最適化されながら区民の生活に溶け込めるような施策体系を目指すこと。</p>		

前回の評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
<p>利用者の交通マナー等の啓発を継続的に行い、自転車活用推進のためのシェアサイクル運用の検討や、感染症予防対策による自転車利用の増加や、行動制限緩和による人流の増加に伴う事故予防のため、引き続き個々の生活目線に立った環境整備や交通マナー啓発を図っていく。 また、令和4年度から一部導入した自転車駐車場の管理運営の指定管理者制度について令和5年度に全自転車駐車場に拡大し、引き続き利便性や安全性、快適性の最適化に取り組む。</p>		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330600 - 001 交通安全啓発経費		
担当所属	土木計画・交通安全課	連絡先	3579-2517
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱	[1]交通安全基本対策法 [2]東京都板橋区自転車安全利用条例 [3]交通安全協議会設置要綱 [4]交通安全対策事業費補助金交付要綱		
計画事業番号	事業期間	平成28年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 日々の生活で区内の道路を通行する車両と区民。</p> <p>【手段】 各種交通安全教室や警察と連携した啓発イベントの実施。本庁舎におけるデジタルサイネージを活用した交通安全に係る動画の放映。ホームページによる呼びかけ、自転車の点検整備及び自転車保険加入の必要性の周知。</p> <p>【意図】 区内から、悲惨な交通事故を1件でも減らすため、区内の道路を通行する車両と区民に対し、交通ルール及びマナーの習慣づけや交通安全意識の向上を図る。 自転車の定期点検による安全性の維持。自転車保険に加入、自転車ヘルメットの着用、高齢者の自動車運転免許自主返納の推進。</p> <p>【成果】 コロナ禍により実施していなかった啓発イベント等を少しずつ再開できた。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 交通安全に関してソフト・ハードの両面から施策に取り組む。</p> <p>【現状の周辺環境】 行動制限緩和によりコロナ禍前の区内のにぎわいが戻りつつある。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 シェアサイクルを含め新たなモビリティの運用。</p> <p>【区民からの意見】 自転車の適正利用や保険加入に関する意見・問合せ。通学路等における信号機、ミラー、注意幕設置等ハード面の交通対策要望。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	小学校自転車運転免許証発行事業	人	1,509.0	1,779.0	2,300.0	1,889.0	82.1	2,400.0	2,400.0
		達成率(%)	62.9	74.1	95.8	78.7		100.0	
② 成果指標	区内交通事故発生件数	件	877.0	844.0	∞	1,005.0	—	903.0	∞
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
③ 成果指標	区内交通事故死者数	人	7.0	6.0	∞	7.0	—	0.0	∞
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
④ 成果指標	区内自転車事故発生件数	件	385.0	412.0	∞	520.0	—	463.0	∞
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
⑤									

特記事項

区内自転車事故の発生件数が令和3年度実績と比較し108件増加した。これは、自転車に対する意識（自転車保険加入の義務化）の変化等により、自転車事故届出件数が増えたことによる増加と推察される。②と④のR7目標値は交通安全計画2025の目標数値に変更。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	45,000	40,780	43,003	41,651	49,584	
事業費	千円	20,076	17,728	19,945	18,593	26,526	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	820	187	187	139	188
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	19,256	17,541	19,758	18,454	26,338
人件費	千円	24,924	23,052	23,058	23,058	23,058	
正職員	千円	24,924	23,052	23,058	23,058	23,058	
	人員	人	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大により、事業の中止や縮小を続けてきたが、規制緩和による事業回帰等による増。

事務事業名	330600 - 001	交通安全啓発経費
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
<p>事故件数の減に対しては、啓発対象者の増及び習熟度の向上が効果的であるが、今期着手した動画配信は、その両方で効果があった。今後も、その両方の成果を向上させるべく、事業手法の開発とブラッシュアップを行っていく。</p>		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
<p>交通安全啓発として、警察や他部署の協力を得ながら、SNSを使った情報発信について検討と協議を重ね少しずつ、幅広い年代への啓発を進めている。</p>		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>小学校自転車運転免許証発行事業は、区立小学校の児童に対して自転車の実技試験や学科試験を実施し、免許証を発行している事業だが、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念することによる受講見送り等や希望したが中止をせざるを得ない状況となったことによると推測される。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
<p>各事業に制約があり、計画通り交通安全啓発活動が行えていないが、交通安全啓発動画配信（インターネット配信）や区民まつりや農業まつりでの啓発活動は、交通マナーの向上に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	<p>規制を受けながらも、小学校自動車交通安全教室は28回開催することができた。今後は、コロナ前の賑わいが戻ってきた区内の、自転車関与の交通事故をなくすための啓発及び動画配信などの手法により、ターゲットを定めた啓発と多くの区民の目に届く啓発のバランスを重視し、引き続きコスト最適化に努める。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>少しずつ、人道の波が戻ってきていることより区内の交通事故発生状況を分析しながら、より効果的な交通安全啓発活動を行う。また、小学校自転車運転免許証発行事業の積極的な参加を小学校へ呼びかけ、参加した児童だけでなく家庭内への波及効果も視野にいたした事業内容にし、交通マナーの向上推進を図る。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>自転車道整備、ヘルメットの努力義務化、電動キックボードの規制緩和など、自転車利用環境が大きく変化する中で、交通規制など警察の所管事項との役割分担の明確化やDX技術を活用した安全啓発の導入などによる事業の見直しと社会状況に対応した啓発事業の立ち上げを推進する。</p>	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330600 - 002 自転車駐車場維持管理		
担当所属	土木計画・交通安全課		連絡先 03-3579-2513
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例		
計画事業番号		事業期間	～
		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 自転車利用者</p> <p>【手段】 駅周辺の自転車対策として、自転車駐車場の運営管理を行う</p> <p>【意図】 利用者にとって利便性が高い快適な駐輪場環境を提供する。</p> <p>【成果】 放置自転車の減少および環境美化。</p>	<p>【現状の周辺環境】 駐輪場を利用したい人の数に対して、一部駐輪場が不足している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 大型の電動自転車、子供乗せ自転車やシェアサイクル事業に対応した自転車駐車場の整備。</p> <p>【区民からの意見】 当日利用と定期利用のエリアの台数について、利用状況により臨機応変に対応できないかといった要望が寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 駐車場の運営は、一括委託や指定管理者制度など民間活力を導入している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	自転車駐車場使用料	千円	404,891.0	428,764.0	242,102.0	252,738.0	104.4	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	自転車駐車場の利用台数 (1日あたり)	台	17,245.0	17,681.0	22,500.0	17,413.0	77.4	20,000.0
		達成率(%)	86.2	88.4	112.5	87.1	—	令和 7年度
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

特記事項

自転車駐車場使用料について、令和 4年度より区立駐車場の一部が指定管理者制度を導入、令和 5年度からは全区立駐車場が指定管理者による運営となったことによる減。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	730,817	706,110	520,997	518,235	297,102	
事業費	千円	682,222	659,082	483,056	480,294	259,161	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	403,863	428,574	242,102	252,038	0
	その他	千円	0	0	10,766	7,730	6,532
一般財源	千円	278,359	230,508	230,188	220,526	252,629	
人件費	千円	19,939	19,759	19,764	19,764	19,764	
正職員	千円	19,939	19,759	19,764	19,764	19,764	
	人員	人	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	28,656	27,269	18,177	18,177	18,177	
減価償却費	千円	28,656	27,269	18,177	18,177	18,177	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	自転車 1 台当りのコスト	千円	42.38	39.94	23.16	23.03	—

フルコストの増減理由

指定管理者運営の駐車場が入ったことによる維持管理費の減

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330600 - 003 自転車利用ルール推進			連絡先	03-3579-2513
担当所属	土木計画・交通安全課			関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進			
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例				
計画事業番号		事業期間	平成 6年度 ~	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 自転車の利用者 【手段】 駅前に放置防止指導員を配置して自転車の適正利用を啓発する 【意図】 自転車利用のマナー向上と放置自転車の削減を目指す 【成果】 自転車利用のマナー向上と放置自転車の削減により、安全な歩行空間を確保できる	【区民意識意向調査】 「区内に住み続けたい理由」として治安が良く安心して暮らせるためという項目がどの年代・職業別でも高い結果となっている。 【区民からの意見】 放置防止指導員を毎日配置してほしいという要望が寄せられている。 【他自治体との比較】 駐車場の運営は、一括委託や指定管理者制度など民間活力を導入している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	放置防止指導員の配置延人数	人	13,615.0	13,615.0	—	16,158.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	放置自転車台数	台	716.0	643.0	630.0	505.0	80.2	399.0	630.0
		達成率(%)	113.7	102.1	100.0	80.2	—	63.3	令和 7年度
③ 成果指標	自転車駐車場の利用台数 (1日あたり)	台	17,245.0	17,681.0	22,500.0	17,413.0	77.4	—	20,000.0
		達成率(%)	86.2	88.4	112.5	87.1	—	—	令和 7年度
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	145,893	145,592	157,935	157,918	162,795	
事業費	千円	135,923	135,712	148,053	148,036	152,913	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	135,923	135,712	148,053	148,036	152,913
人件費	千円	9,970	9,880	9,882	9,882	9,882	
正職員	千円	9,970	9,880	9,882	9,882	9,882	
	人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	放置自転車1台 当たり	千円	203.76	226.43	250.69	250.66	408.01

フルコストの増減理由

東京都最低賃金上昇に伴う人件費増による放置自転車対策一括管理委託費の増

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330600 - 004 放置自転車撤去・保管		
担当所属	土木計画・交通安全課		連絡先 03-3579-2513
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 条例違反している自転車の利用者</p> <p>【手段】 放置禁止区域内に放置されている自転車・バイクの撤去・保管・返還業務を行う</p> <p>【意図】 放置自転車を削減し、駅前を安全を確保していく</p> <p>【成果】 駅周辺での交通事故の減少</p>	<p>【区民意識意向調査】 「区内に住み続けたい理由」として治安が良く安心して暮らせるためという項目がどの年代・職業別でも高い結果となっている。</p> <p>【区民からの意見】 駅前の安全を確保するため、撤去回数を増やしてほしいといった要望が寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 駐車場の運営は、一括委託や指定管理者制度など民間活力を導入している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	放置自転車の年間撤去台数	台	7,647.0	5,887.0	▽	5,697.0	—	4,500.0	▽
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
② 成果指標	自転車駐車場の利用台数 (1日あたり)	台	17,245.0	17,681.0	22,500.0	17,413.0	77.4	—	20,000.0
		達成率(%)	86.2	88.4	112.5	87.1	—	—	令和 7年度
③ 成果指標	放置自転車台数	台	716.0	643.0	▽	505.0	—	399.0	▽
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大により、社会経済活動が停滞したことで、放置自転車が減少、年間撤去台数が減少したものと推察される。また自転車等の放置禁止区域内の警告札つけの効果もあり放置自転車台数が減少したことも年間撤去台数の減少に繋がったと推察される。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	176,173	175,637	174,829	173,826	164,586	
事業費	千円	162,880	162,464	161,653	160,650	151,410	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	15,002	11,169	15,001	10,810	10,435
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	147,878	151,295	146,652	149,840	140,975
人件費	千円	13,293	13,173	13,176	13,176	13,176	
正職員	千円	13,293	13,173	13,176	13,176	13,176	
	人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト	千円	23.04	29.83	30.14	30.51	36.57	
指標	放置自転車撤去 1台当たり						

フルコストの増減理由

自転車駐車場の指定管理者制度移行に伴う一括委託業務（維持管理業務と保管所業務の兼務部分）の見直しによる委託費の減

事務事業名	330600 - 004 放置自転車撤去・保管
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
<p>放置自転車の減少は、在宅ワーク拡大の影響もあって傾向として確認しにくいこともあり、自転車利用数や新しい交通器具の増加傾向も含めた社会環境を見据えながら対策を見直していく。また、来年度から執行予定の全区営自転車駐車場の指定管理者指定に合わせ、利用しやすい環境づくりの面からも放置対策を推進する。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
<p>放置自転車対策の一つとしてシェアサイクル事業の本格運用の検討や放置自転車防止の啓発活動を行った。区営自転車駐車場の指定管理者運営への移行について引き続き利用者の立場にたつて移行準備を進めていく。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>自転車等の放置禁止区域内の警告札つけの効果もあり、放置自転車台数が減少し年間撤去台数は減少しているため、引き続きマナー向上を目的とした啓発活動を続け、自転車駐輪場利用の向上を図る。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
<p>自転車利用のマナー向上の啓発活動や、放置自転車の発生抑制につながる、警告札つけや撤去・保管活動を続けていくことは、放置自転車の減少に資すると思われる。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	<p>自転車駐輪場維持管理の指定管理者制度移行（一部）に伴い、一括委託業務を見直し、保管所業務委託費の削減を行った。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>年々、放置自転車台数が減少しているため、引き続き指定管理者の協力と町会自治会等の協力を得ながら、放置自転車対策を続けていく。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>引き続き自転車駐輪場不足地区の解消を推進する。特に駅前広場の活用や新たな整備手法の検討など、積極的な事業展開を推進する。</p>	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330600 - 005 自転車活用推進経費		
担当所属	土木計画・交通安全課		連絡先 03-3579-2296
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱	自転車活用推進法		
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区民・事業者・関係団体</p> <p>【手段】 令和3年度まで計画策定委員会を開催し、自転車活用推進計画（以下「本計画」という。）を策定した。 令和4年度から自転車+（プラス）活用推進協議会を開催し、本計画の着実な推進を支援する。</p> <p>【意図】 自転車の活用による環境負荷の低減、災害時における交通機能の維持、国民の健康増進等を図ることなど、交通の安全の確保を図りつつ、自転車の利用を増進し、交通における自動車への依存の程度を低減することによって、公共の利益の増進に資する。</p> <p>【成果】 板橋区自転車活用推進計画の推進支援</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【開始時の周辺環境】 平成29年5月に自転車活用推進法が施行され、平成30年6月、自転車活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画である「自転車活用推進計画」が閣議決定された。また、平成31年3月には東京都が同計画を策定している。</p> <p>【現状の周辺環境】 国及び東京都が自転車活用推進計画の改定を行っている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 自転車を取り巻く社会情勢の変化 ①健康志向や環境意識の高まり ②新しい日常（新型コロナウイルス感染症の拡大） ③シェアサイクルの普及 ④次世代型の電動小型モビリティの登場</p>
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	策定委員会等の開催回数	回	1.0	4.0	—	—	—	—	4.0
		達成率(%)	25.0	100.0	—	—		—	令和 3年度
② 活動指標	協議会の開催回数	回	—	—	2.0	2.0	100.0	2.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 成果指標	計画の進捗率	%	25.0	100.0	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	4,574	7,107	2,590	2,302	1,868
事業費	千円	2,912	5,460	943	655	221
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,912	5,460	943	655
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

板橋区自転車活用推進計画の策定業務委託が完了したため

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330600 - 006 自転車駐車場建設経費		
担当所属	工事設計課		連絡先 03-3579-2544
関連所属	土木計画・交通安全課		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例		
計画事業番号	042	事業期間	～
		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 自転車駐車場・保管所利用者</p> <p>【手段】 駅周辺の自転車対策として、駐輪場等の改修工事を行う</p> <p>【意図】 老朽化した施設を改修することで安全で良好な駐輪場を自転車使用者に提供する</p> <p>【成果】 利用者の利便性向上及び、放置自転車の削減を実現する</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和4、5年度から駐輪場の運営は指定管理者が行うことになり、ラックや精算機は指定管理者が設置している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和5年10月にシェアサイクル事業運用開始予定</p> <p>【区民意識意向調査】 令和3年度調査の設問「自転車に乗って出かけたくなるまちなの実現に不足しているもの」の回答で「自転車駐車場（駐輪場）の整備」が55.0%（2位）になっている</p> <p>【区民からの意見】 利用したくても、満車で利用することができなかったという苦情が寄せられている</p> <p>【環境変化項目10】 板橋区自転車活用推進計画の策定</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	活動指標	新設工事	箇所	1.0	—	—	—	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
②	活動指標	改修工事	箇所	10.0	11.0	13.0	13.0	100.0	15.0	20.0
			達成率(%)	50.0	55.0	65.0	65.0	—	75.0	令和7年度
③										
④										
⑤										
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	63,806	138,525	26,436	26,278	64,172	
事業費	千円	53,836	128,645	19,848	19,690	57,584	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	一般財源	千円	48,836	123,645	14,848	14,690	52,584
人件費	千円	9,970	9,880	6,588	6,588	6,588	
正職員	千円	9,970	9,880	6,588	6,588	6,588	
	人員	人	1.2	1.2	0.8	0.8	0.8
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	工事1箇所当たり	千円	15,951.50	138,525	13,218	13,139	32,086

フルコストの増減理由

令和3年度は建物形式の改修であったが、令和4年度は平置き形式の改修であったため事業費が減少した。

事務事業名	330600 - 006	自転車駐車場建設経費
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続	
在宅ワークの拡大など、自転車利用の動向を注視しつつ、安全性の確保に合わせて使い勝手の良い駐輪場を目指す。また、借地料と新規整備経費との見合いにも着目し、駅前広場など公有地への自転車駐車場建設も視野に入れた経済性の追及にも配慮する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	検討中	
令和4年度に実施した2箇所は、自転車駐車場改修・改築計画の趣旨に基づき施設の長寿命化を図る改修工事を行ったが、今後の改修や次期計画について、自転車利用の動向や経済性の追及に配慮するよう、担当部署と連携していく。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
自転車駐車場の改修により、施設の長寿命化を図り、安全性の高い施設を自転車利用者に提供することで、中間アウトカム「放置自転車の減少」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況			
全面改修ではなく老朽箇所に焦点をあてた無駄のない改修を行うとともに、改修時に照明をLED化するなど、ランニングコストの削減を図っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		工夫して継続	
2. 具体的な手段を選択してください		-	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
引続き自転車駐車場不足地区の解消を推進する。特に、駅前広場の活用や新たな整備手法の検討など積極的な事業展開を推進する。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330600 - 007 交通対策事務費		
担当所属	土木計画・交通安全課		連絡先 03-3579-2517
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 事業者、職員 【手段】 事務用品等の購入 【意図】 事務事業実施のための必要品等の購入 【成果】 事務事業の遂行にあたり、実施環境が整った。	





【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,013	989	968	968	955
事業費	千円	182	166	144	144	131
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	182	166	144	144	131
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	   						
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	まちづくり推進室長			所管課長	まちづくり調整課長		
関連所管	地区整備課、高島平まちづくり推進課、産業振興課、都市計画課、建築安全課、土木部管理課、政策企画課						

【施策基本情報】

施策概要 (「基本計画2025」)	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要(目標)】 駅周辺や商店街などを中心に、快適に生活や移動ができる都市機能が集約された、にぎわいと交流のある魅力的なまちづくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民：地域特性を活かしたまちづくりに参画してもらう。まちづくりに関する理解を深め、事業に協力してもらう。 関係機関：地域特性を活かしたまちづくり事業に参画し、事業に協力してもらう。</p> <p>【主な取り組み】 板橋駅西口周辺・大山駅周辺・上板橋駅南口駅前地区・高島平地域まちづくりの推進。</p>	市街地再開発事業等のまちづくり事業を実施して都市機能の更新を図り、災害に強く、交通利便性の良い賑わいのあるまちを実現する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 市街地再開発事業の進捗率 (板橋駅西口周辺)	%	30.0	30.0	50.0	50.0	100.0
		達成率 (%)	30.0	30.0	50.0	50.0	令和10年度
	② 市街地再開発事業の進捗率 (大山駅周辺)	%	10.0	30.0	30.0	50.0	100.0
		達成率 (%)	10.0	30.0	30.0	50.0	令和11年度
	③	達成率 (%)					
④	達成率 (%)						
⑤	達成率 (%)						

特記事項

市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了
 大山駅周辺(ピッコロ地区)については、令和4年度の組合設立(50%)をめざす。
 ※市街地再開発事業の進捗(大山駅周辺)は、大山町ピッコロ・スクエア周辺地区の施策指標を用いている(大山町クロスポイント周辺地区は含まない)。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	1,606,409	909,896	5,139,550	3,252,019	8,409,587	
事業費	千円	1,457,668	764,144	4,981,410	3,093,879	8,235,004	
特定財源	国庫支出金	千円	654,445	316,288	2,085,600	938,011	2,977,718
	都支出金	千円	43,546	49,304	59,368	523,800	1,538,971
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	22,000
一般財源	千円	759,677	398,552	2,836,442	1,632,068	3,696,315	
人件費合計	千円	148,714	145,725	158,113	158,113	174,583	
経費	千円	27	27	27	27	0	

フルコストの増減理由

大山町クロスポイント周辺地区における再開発事業の進捗に伴う減などにより、全体のフルコストが減少している。
 【令和2年度決算→令和3年度決算】

施策名	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進
------------	--------	---------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性		

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性		

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 001 大山地域まちづくり推進			連絡先	3579-2449
担当所属	まちづくり調整課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進				
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、板橋区不燃化特区事業助成金交付要綱、板橋区不燃化特区専門家派遣支援要綱				
計画事業番号	043	事業期間	平成20年度 ~ 令和 9年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 大山地域周辺地区 ※平成29・30年度決算までは、板橋駅西口地区を含む。 (板橋駅西口地区の事業概要については、330700-005板橋駅西口地区に記載)</p> <p>【手段】 沿道一体整備事業、不燃化特区助成事業、街路事業等、市街地再開発事業、地区計画</p> <p>【意図】 地区内の不燃化、市街地再開発事業及び交通結節点(駅前広場)の整備</p> <p>【成果】 駅周辺や商店街を中心とした防災まちづくり、交通利便性の向上</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【区民意識意向調査】 「今後も区内に住み続けたい」意向84.5%、「区に対する愛着」77.7%、「区に対する誇り」42.4%</p> <p>【アンケート・統計調査】 H28に不燃化特区の特定区域について戸別訪問にてアンケート調査を行い、約半数の方が、助成制度について認知していることが分かった。</p> <p>【区民からの意見】 各種事業の説明会において意見を収集しており「再開発の早期実現」や「商店街のにぎわいをなくさないようなまちづくりを進めてほしい」などの意見が出ている。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	市街地再開発事業の推進 (大山ピッコロ・スクエア)	%	10.0	30.0	50.0	30.0	60.0	50.0	100.0
			達成率(%)	10.0	30.0	50.0	30.0		—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

市街地再開発事業(ピッコロ・スクエア周辺地区)の進捗率: 10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了 ※大山町クロスポイント周辺地区は除く。
ピッコロ地区は、令和4年度に組合設立認可申請を行った。令和5年度に組合設立認可となる見込み(50%)。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	77,055	90,647	100,606	263,574	627,683	
事業費	千円	52,104	57,688	67,639	230,607	594,743	
特定財源	千円	0	0	0	83,200	260,800	
国庫支出金	千円	0	0	0	83,200	260,800	
都支出金	千円	43,546	49,304	59,368	53,531	123,461	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	8,558	8,384	8,271	93,876	210,482	
人件費	千円	24,924	32,932	32,940	32,940	32,940	
正職員	千円	24,924	32,932	32,940	32,940	32,940	
人員	人	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	27	27	27	27	0	
減価償却費	千円	27	27	27	27	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	再開発進捗 10%あたり	千円	7,705.50	9,064.70	10,060.60	26,357.40	62,768.30

フルコストの増減理由

市街地再開発事業補助金が再開発事業の進捗により増となったため、フルコストの増となっている。

事務事業名	330700 - 001	大山地域まちづくり推進
-------	--------------	-------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
補助第26号線の事業進捗を見据え、沿道一体整備事業と不燃化特区助成事業を継続し、不燃化を促進する。また、ピッコロ地区の再開発事業の組合設立に向けて、施行予定者である再開発準備組合を支援していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
補助第26号線の事業進捗に合わせ、沿道一体整備事業（まちづくり推進）や不燃化特区助成事業を実施しており、令和5年度以降も継続して実施する。不燃化特区助成事業については、令和5年度から建て替え費用等の助成制度を強化し不燃化を推進していく。また、ピッコロ地区再開発事業の組合設立認可に係る関係機関協議を進めるなど準備組合を支援し、準備組合は令和5年3月に組合設立認可申請を行った。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	再開発準備組合では年度内の組合設立認可をめざし事業を進めていた。認可申請に向けた関係機関協議に遅れが生じたため、準備組合に対し指導を行い、年度内に公共施設管理者同意取得及び組合設立認可申請に至った。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
再開発準備組合の組合設立認可申請に向け指導を行い、年度内に公共施設管理者同意取得及び組合設立認可申請に至ったため、再開発事業の進捗率向上に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	東京都と協力して進めている沿道一体整備事業（まちづくり推進）や不燃化特区助成事業、再開発事業を連携して推進することで、まちの活性化と防災性の向上が可能となるため、区の支援は必要であり、コストについては最適であると考えます。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	組合設立認可申請がなされたことを受け、組合設立認可に向けた事業計画の縦覧等の行政手続きを8月までに着実に進めていく。また、組合設立後に予定されている建築設計や権利変換計画作成について、年間を通じ組合と緊密に調整を行い、事業が着実に進捗するよう、引き続き組合を支援、指導していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
補助第26号線の事業進捗を見据え、沿道一体整備事業（まちづくり推進）と不燃化特区助成事業を継続し、不燃化を促進する。ピッコロ地区の再開発事業については、組合設立認可に向け行政手続きを着実に進めると共に、組合設立後に予定されている建築設計や権利変換計画作成が円滑に進捗するよう、引き続き組合を支援、指導していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 002 高島平地域まちづくり推進			
担当所属	高島平まちづくり推進課		連絡先	3579-2183
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
根拠法令要綱				
計画事業番号	046	事業期間	平成26年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 20歳代から40歳代までの若者世代、高齢者を含む多様な世代 【手段】 ・まちづくりの推進を目的とする「アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)」の活動をベースとした協働まちづくりの推進 ・高島平地域都市再生実施計画に基づく、連鎖的都市再生の実現に向けた取組の推進 【意図】 ・生産年齢人口を増やし、定住化を促す ・協働によるまちづくり及びシビックプライドの醸成 【成果】 ・にぎわいある高島平団地の再生と「暮らし続けるまち」に向けた持続可能なまちづくり ・“東京で一番住みたくなるまち”の実現	【区民意識意向調査】 令和3年度(高島平地域) ・「今後も区内に住み続けたい」(n=222) 82.4% ・「区に対する愛着」(n=222) 73.8% ・「区に対する誇り」(n=222) 36.0% 【アンケート・統計調査】 高島平の世帯数及び男女別人口(R5.1.1現在) ・29,352世帯 49,196人(男24,233人/女24,963人)

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	講演会やワークショップ等の開催(単年度)	回	1.0	1.0	3.0	1.0	33.3	3.0	3.0
		達成率(%)	33.3	33.3	100.0	33.3		100.0	令和5年度
② 活動指標	社会・実証実験の実施(単年度)	回	0.0	0.0	1.0	2.0	200.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	—	100.0	200.0		100.0	令和5年度
③ 活動指標	地域イベントへのブース出展や連携(単年度)	回	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	—	100.0	—		100.0	令和5年度
④ 成果指標	区内への継続居住意向(区民意識意向調査)	%	81.1	82.4	88.4	82.4	93.2	88.6	92.0
		達成率(%)	88.2	89.6	96.1	89.6		96.4	令和18年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和3年度に引き続き令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標に掲げた活動の一部を実施できなかった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	30,761	22,585	65,918	53,520	71,993
事業費	千円	9,991	2,002	32,978	20,580	30,818
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,991	2,002	32,978	20,580	30,818
人件費	千円	20,770	20,583	32,940	32,940	41,175
正職員	千円	20,770	20,583	32,940	32,940	41,175
人員	人	2.5	2.5	4.0	4.0	5.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和3年度に策定した「高島平地域都市再生実施計画」のさらなる深度化を図るべく、令和4年度から「高島平地域交流核形成まちづくりプラン」の策定を進めているため、プラン検討にかかる委託費と人件費が増加している。

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/目標値・指標の見直し
高島平駅周辺の交流核では日常的に必要な機能の向上や地域内外の交流の促進、大規模水害を含む防災機能の強化などに向けて、UR都市機構など様々な主体と協働しながら、連鎖的都市再生の展開について検討を進める。また、高島平地域の都市再生の第一歩となる取組を行う重点地区において、都市計画変更を見据えた建築等のルール検討を進めていく。UDCTakについては、都市再生に向けた事業等への提案や助言を受けるなどの活用を図りながら、さらなる協働まちづくりの推進のため、運営方針・体制の見直しを継続的に進めていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
高島平駅周辺を対象とした交流核エリアにおいて、日常的に必要な機能の向上や地域内外の交流の促進、大規模水害を含む防災機能の強化等に向けて、UR都市機構や地域住民等と連携しながら、検討を進めている。 また、重点地区における都市計画変更を見据え、建築ルール等の検討を東京都やUR都市機構と協議している。 UDCTakについては、都市再生に向けた事業等への提案や助言を受けるなどの活用を図りながら、さらなる協働まちづくりの推進のため、運営方針・体制の見直しを継続的に検討している。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標に掲げた活動の一部を実施できなかった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
令和3年度に策定した「高島平地域都市再生実施計画」及び、現在検討を進めている「高島平地域交流核形成まちづくりプラン」では、建物等のハード整備にとどまらず、地域内外の交流も促すことで若者世代の移住を推進すると共に、子どもから高齢者まで多様な世代がいきいきと暮らせる都市づくりをめざしており、中間アウトカムとも整合性を有している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
高島平地域ランドデザインに掲げた都市再生を実現するための手法・手段として、「高島平地域都市再生実施計画」に基づく連鎖的都市再生の推進や民・学・公の協働によるまちづくりといった取組は適切と考える。 今後、効率的かつ効果的にまちづくりを推進できるよう、手法・手段について適宜精査し、コストの最適化を図っていく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
令和3年度に策定した高島平地域都市再生実施計画に基づき、連鎖的都市再生の実現に向けた検討をより深度化させるため、様々な主体と連携し、高島平地域の持続的発展をめざしていく。再整備地区と駅周辺エリアを中心とした高島平駅周辺における交流核形成に向けた検討にあたっては、UR都市機構と共同で検討を進めるとともに、地域住民と説明会や連絡会などを通じて情報集約・共有を図ること、老朽化した大規模団地及び公共施設の適切な更新や地域課題の解決などを図っていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/目標値・指標の見直し
高島平地域のまちづくりに向け、UR都市機構や各関係者と連携を取りながら検討を進めており、「順調」と評価する。本年度は、都市デザインの観点から高島平地域の交流核のあり方を検討することで、公共空間の整備や公共公益・商業・住宅等の都市機能の最適な配置を検討する。また、UR都市機構との土地交換の合意形成に向け、事業スキームの構築や関係所管との調整を進める。さらに、協働まちづくりの推進に向け、UDCTakの体制等の見直しを継続的に検討するとともに、地域住民や大学・企業等の関係主体との連携を強化する。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 003 上板橋駅南口駅前地区		
担当所属	地区整備課		連絡先 3579-2556
関連所属	土木計画・交通安全課 工事設計課 産業振興課 都市計画課		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、社会資本整備総合交付金要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱		
計画事業番号	045	事業期間	平成22年度 ~ 令和11年度
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 上板橋駅南口駅前地区（東地区・西地区・商店街）</p> <p>【手段】 市街地再開発事業（東地区・西地区）、地区計画の策定（商店街、道路沿道）</p> <p>【意図】 市街地再開発事業等のまちづくり事業を通じて都市機能の更新を図り、建物の不燃化、交通結節点の整備、商店街の活性化を図る。</p> <p>【成果】 災害に強く、安心・安全でにぎわいのあるまちの実現。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 東地区：組合設立時の同意率76% 西地区：準備組合の加入率75%</p> <p>【他自治体との比較】 東京都における市街地再開発事業地区数284地区 完了または事業中地区267地区、予定地区17地区（都市計画決定から事業認可前） 〔令和4年10月31日現在〕</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	地区計画の策定対象地区数（累計）	箇所	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	3.0
		達成率(%)	33.3	33.3	33.3	33.3		33.3	令和 7年度
② 成果指標	市街地再開発事業の進捗率（東地区）	%	50.0	50.0	70.0	70.0	100.0	70.0	100.0
		達成率(%)	50.0	50.0	70.0	70.0		70.0	令和10年度
③ 成果指標	市街地再開発事業の進捗率（西地区）	%	30.0	30.0	30.0	30.0	100.0	50.0	100.0
		達成率(%)	30.0	30.0	30.0	30.0		50.0	令和11年度
④									
⑤									

特記事項

市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	96,548	426,602	3,752,990	2,192,059	4,128,718	
事業費	千円	63,316	393,670	3,720,050	2,159,119	4,087,543	
特定財源	国庫支出金	千円	0	161,732	1,520,200	521,345	980,008
	都支出金	千円	0	0	0	359,299	961,014
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	22,000
	一般財源	千円	63,316	231,938	2,199,850	1,278,475	2,124,521
人件費	千円	33,232	32,932	32,940	32,940	41,175	
正職員	千円	33,232	32,932	32,940	32,940	41,175	
	人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	千円	9,654.80	42,660.20	375,299	219,205.90	412,871.80	

フルコストの増減理由

再開発事業が進捗することにより、負担金補助及び交付金、委託費、人件費が増となり、フルコストも上昇している。

事務事業名	330700 - 003 上板橋駅南口駅前地区
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
東地区においては、権利者の合意形成等が概ね整った結果、組合設立認可が実現し、事業の進展につなげることができた。次の権利変換計画認可に向けた課題である残地等の問題を解決するため、区としてサポートセンターを設置し、積極的に支援する。あわせて、災害に強く、にぎわいのある市街地形成の実現に向けて、組合や商店街等の支援をすることで、上板橋駅周辺のまちづくりを推進していく。また、西地区についても、今後の組合設立認可等へ向けた活動に対する支援を行っていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
東地区の権利変換認可に向け、事業推進会議に参加し、組合支援及び地権者対応を行った。また、生活再建サポートセンターを設置し、権利変換計画認可に向け課題となる残地等の相談業務を行った。 西地区の組合設立認可に向け、準備組合を支援し、地権者対応を行った。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
上板橋駅南口駅前地区では、災害に強く、安全・安心で、にぎわいのあるまちの実現を目指している。東地区においては、課題となる残地等の相談窓口としてサポートセンターの運営を区が委託することで、権利者の不安を解消するとともに、関係機関との協議調整を支援することで、権利変換計画認可され、事業推進に寄与した。 西地区においては、組合設立認可に向け、権利者の対応や準備組合の活動を指導・監督するとともに、関係機関との協議調整を支援することで事業推進に寄与した。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	補助金及び負担金の精査を行い、コスト最適化を図っている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
東地区においては、権利者の合意形成等が概ね整った結果、権利変換認可され、事業の進展につなげることができた。引き続き、災害に強くにぎわいのある市街地形成の実現に向けて、組合や商店街等の支援をすることで、上板橋駅周辺のまちづくりを推進していく。また、西地区についても、今後の組合設立認可等へ向けた活動に対する支援を行っていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 004 大山町クロスポイント周辺地区		
担当所属	まちづくり調整課		連絡先 3579-2449
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	
根拠法令要綱	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱		
計画事業番号	043	事業期間	平成30年度 ~ 令和 7年度
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 大山町クロスポイント周辺地区</p> <p>【手段】 市街地再開発事業</p> <p>【意図】 市街地再開発事業による取り組みを支援し、地域の防災性や住環境の改善、商店街のにぎわいの維持・向上を図る。</p> <p>【成果】 補助第26号線の整備と一体的に整備する市街地再開発事業により、延焼遮断帯を形成し、燃えない、燃え広がらないまちの形成に寄与する。また、店舗や都市型住宅等の施設建築物が整備され、まちのにぎわいの維持・向上が図られる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 施設建築物4棟の工事中</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 施設建築物4棟の工事が最盛期となり、令和5年度末にはその内の2棟が完成予定。</p> <p>【アンケート・統計調査】 組合設立認可申請に関する権利者の同意率84%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	市街地再開発事業の推進(大山)	%	70.0	80.0	80.0	80.0	100.0	80.0	100.0
			達成率(%)	70.0	80.0	80.0	80.0		80.0
②		%							
			達成率(%)						
③		%							
			達成率(%)						
④		%							
			達成率(%)						
⑤		%							
			達成率(%)						

特記事項
市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	1,325,506	325,578	835,270	683,402	3,222,090	
事業費	千円	1,308,890	309,112	818,800	666,932	3,205,620	
特定財源	国庫支出金	千円	654,445	154,556	409,400	333,466	1,602,810
	都支出金	千円	0	0	0	107,870	418,321
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	654,445	154,556	409,400	225,596	1,184,489
人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470	
正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	132,550.60	32,557.80	83,527	68,340.20	322,209	

フルコストの増減理由
組合による再開発事業の工事進捗による。共同施設整備費(施設建築物新築工事)、工事監理費に対する補助金。

事務事業名	330700 - 004 大山町クロスポイント周辺地区
-------	-----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
市街地再開発組合は地中障害物除却工事等を行い、令和3年9月に本体工事に着手した。今後は組合が行う本体工事が安全、円滑に行われるよう、引き続き組合を支援、指導していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
再開発組合や工事施行者等との定期的な合同会議を行い、支援、指導を行っている。また、工事が最盛期となるため、定期的（概ね2ヶ月毎）な安全点検を実施する。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
現在、施設建築物全4棟の工事が行われており、内2棟は計画通り令和5年度末に完成する予定となっている。全体工事進捗においても、VE（バリューエンジニアリング）等を行い工期の短縮に努め、全棟完成に向けて順調に工事を進めており、市街地再開発事業の進捗率向上に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
再開発組合との連絡・調整を密に行い、情報共有を図ると共に、適切な支援や指導を行うことで、コストの最適化へ取り組んでいる。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
令和5年度には工事が最盛期になり、また一部の工事が完了する予定となっている。組合が行う本体工事が計画通りに、安全かつ円滑に進捗するよう、引き続き組合を支援、指導していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 005 板橋駅西口地区		
担当所属	地区整備課		連絡先 3579-2556
関連所属	政策企画課 工事設計課 都市計画課 産業振興課		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、スマートウエルネス住宅等推進事業補助金交付要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱		
計画事業番号	044	事業期間	平成20年度 ~ 令和10年度
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋駅西口周辺地区</p> <p>【手段】 市街地再開発事業（西口地区、板橋口地区）、駅前広場の再整備、地区計画の策定（西口周辺地区）</p> <p>【意図】 市街地再開発事業や地区計画等を通じて、都市機能の更新を図り、建物の不燃化、交通結節点の整備、商店街の連続性を実現する</p> <p>【成果】 災害に強く安心・安全で魅力あるまちへ再生が図られる</p>	<p>【アンケート・統計調査】 西口地区組合設立の同意率73%（令和4年4月1日現在）</p> <p>【他自治体との比較】 東京都における市街地再開発事業地区数284地区 完了または事業中地区267地区、予定地区17地区（都市計画決定から事業認可前） 〔令和4年10月31日現在〕</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	市街地再開発事業の推進（西口地区）	%	30.0	30.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0
			達成率(%)	30.0	30.0	50.0	50.0		50.0
② 活動指標	市街地再開発事業の進捗率（板橋口地区）	%	50.0	50.0	70.0	80.0	114.3	80.0	100.0
			達成率(%)	50.0	50.0	70.0	80.0		80.0
③ 活動指標	駅前広場の整備	%	30.0	30.0	30.0	30.0	100.0	50.0	100.0
			達成率(%)	30.0	30.0	30.0	30.0		50.0
④									
			達成率(%)						
⑤									
			達成率(%)						

特記事項

市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立（施行認可）、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了
駅前広場の整備の進捗率：10%基本計画の策定、30%整備計画の策定、50%基本設計の完了、60%実施設計の完了、80%工事着手、100%工事完了

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	47,144	25,638	365,996	40,705	339,854
事業費	千円	22,220	939	341,291	16,000	315,149
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	156,000	0	134,100
都支出金	千円	0	0	0	3,100	36,175
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	22,220	939	185,291	12,900	144,874
人件費	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705
正職員	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	4,714.40	2,563.80	36,599.60	4,070.50	33,985.40

フルコストの増減理由

西口地区再開発事業では、令和4年度に組合設立し、権利変換計画認可を見込んだ補助金・負担金を執行する予定であったが、組合設立がずれ込み権利変換計画の作成や実施設計の着手が遅れたため。

事務事業名	330700 - 005 板橋駅西口地区
-------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/目標値・指標の見直し
西口地区再開発は、令和4年度前半の組合設立に向け、引き続き準備組合への支援・指導を行い、再開発事業補助金や公共施設管理者負担金の支出を行う。板橋口地区再開発は、令和4年度中の権利変換計画認可と建物本体工事着手に向け協議を進める。駅前広場整備については、令和5年度からの設計に向けて諸条件を整理する。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
西口地区再開発は令和4年7月に組合設立認可がなされたが、権利変換計画の認可までは至らなかったことから令和5年度の実現を目指す。板橋口地区再開発は令和4年度に権利変換計画認可と本体工事着手がなされ順調に工事が進められている。駅前広場の再整備は令和5年度土木部工事設計課に基本設計の執行委任を行う。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
西口地区再開発は組合への指導により、組織体制の見える化やスケジュールの詳細化により事業推進の必須内容を共有できるようになった。板橋口地区再開発は関係機関との協議などによって予定通りのスケジュールで進んでいる。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
西口地区再開発は権利者意向の状況や事業進捗状況について組合と情報共有しつつスケジュールの管理を行うことで、最適なコスト管理に寄与する。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
西口地区再開発は活動指標として令和5年度の権利変換計画の縦覧とする。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
西口地区再開発は令和5年度中の権利変換計画策定に向け、引き続き支援・指導を行い、再開発事業補助金や公共施設管理者負担金の支出を行う。板橋口地区再開発本体工事の着実な進捗に向け協議を進める。駅前広場再整備は令和5年度の基本設計完了に向け執行委任先と協議を進めていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330700 - 006 市街地整備事務費 (拠点整備課)			
担当所属	まちづくり調整課		連絡先	3579-2572
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 まちづくり調整課 【手段】 課内に必要な設備の用意 他課との連絡調整 【成果】 課内の業務が円滑に進む	【今後の予想される周辺環境】 各地区の事業進捗に伴う事務事業量の変化

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	14,588	14,379	14,305	14,305	14,788
事業費	千円	464	383	305	305	788
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	464	383	305	305	788
人件費	千円	14,124	13,996	14,000	14,000	14,000
正職員	千円	14,124	13,996	14,000	14,000	14,000
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

カラープリンタ再リース切り替えに伴う使用料及び賃借料の減

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330700 - 007 再開発事務費			
担当所属	地区整備課		連絡先	3579-2556
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進			
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	平成25年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地区整備課（まちづくり推進室）内 【手段】 課内に必要な設備の用意 他課との連絡調整 【成果】 課内の業務が円滑に進む	【現状の周辺環境】 職員数の増加。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

特記事項











【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	14,807	4,467	4,465	4,454	4,461
事業費	千円	683	350	347	336	343
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	683	350	347	336	343
人件費	千円	14,124	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	14,124	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	1.7	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和3年度より組織改正のため、地区整備課へ移行

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330800 ユニバーサルデザインの推進
SDGs (関連性のある GOAL)	         
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち
所管部長	福祉部長
所管課長	障がい政策課長
関連所管	都市計画課

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 障がい者や高齢者、乳幼児連れの親、外国人などを含め、すべての人々にとって住みやすく、くらしやすいまちづくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ユニバーサルデザインのまちづくりについて理解を深める。ユニバーサルデザインを推進する。</p> <p>【主な取り組み】 ユニバーサルデザイン推進 公園のユニバーサルデザイン化など</p>	<p>ユニバーサルデザインに対する区民の認知度が高まっているとともに、区施設や駅など公益的な施設がユニバーサルデザインに配慮されていることで、すべての人々が快適かつ安全に利用できるまちが実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① ユニバーサルデザインの認知度（区民）	%	—	36.7	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	② ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合	%	—	17.3	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③ ユニバーサルデザインの認知度（職員）	%	—	77.4	81.3	?	?
達成率(%)		—	—	—	—	令和 7年度	
④ 駅エレベーター設置割合（区内）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	達成率(%)	100.0	100.0	100.0	—	令和 7年度	
⑤							
		達成率(%)					
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	25,152	24,582	24,615	24,432	21,951
事業費	千円	1,059	706	733	550	5,481
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	382	320	422	391
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	677	386	311	159	5,107
人件費合計	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	16,470
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

「いたばしバリアフリーマップ」施設情報調査業務委託による増、正職員のうち1名の産休・育休による人件費の減。

施策名	330800 ユニバーサルデザインの推進
------------	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330800 - 001	ユニバーサルデザイン推進経費
担当所属	障がい政策課	連絡先 3579-2252
関連所属	都市計画課	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330800	ユニバーサルデザインの推進	
根拠法令要綱	東京都板橋区ユニバーサルデザイン推進条例、板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025		
計画事業番号	330800	事業期間	平成28年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 年齢、性別、国籍及び個人の能力にかかわらず、すべての人</p> <p>【手段】 ・鉄道事業者に対して、駅改札内エレベーター等の設置工事への助成 ・区のユニバーサルデザインを進めるための計画等の策定及び計画の進捗管理</p> <p>【意図】 社会参加しやすい社会をめざす</p> <p>【成果】 ハード・ソフトの両面でユニバーサルデザインに配慮した接遇の向上や施設の整備</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【開始時の周辺環境】 バリアフリールート（外部から車両等までのスムーズな乗降経路）が1ルートも確保されていない駅は、区内鉄道駅では1駅あった。また、転落防止策については、ホームドアがなく、かつ内方線付き点状ブロックが敷設されていない駅が区内鉄道駅では5駅あった。</p> <p>【現状の周辺環境】 バリアフリールートについては、平成29年度にJR板橋駅において整備されたことにより、区内全鉄道駅で最低限1ルート確保された。また、転倒防止策についても、平成29年度をもって5か所すべてに内方線付き点状ブロックが敷設されたことにより、区内全鉄道駅で完了した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 東武東上線の区内各駅でホームドアが整備されること。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和3年度の調査結果において、ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合は「思う」は2.5%、「まあ思う」は17.3%であった。</p> <p>【アンケート・統計調査】 職員を対象としたアンケート調査（令和4年度）の結果、ユニバーサルデザインの認知度は81.3%であり、前年度より3.9%増加した。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ユニバーサルデザインチェックを実施した公共施設（協議件数）	件	2.0	3.0	6.0	6.0	100.0	7.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
② 成果指標	ユニバーサルデザインの認知度（区民）	%	—	36.7	?	—	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
③ 成果指標	ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合	%	—	17.3	?	—	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
④ 成果指標	ユニバーサルデザインの認知度（職員）	%	—	77.4	?	81.3	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
⑤ 成果指標	駅エレベーター設置割合（区内）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和7年度

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	25,152	24,582	24,615	24,432	21,951	
事業費	千円	1,059	706	733	550	5,481	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	382	320	422	391	374
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	677	386	311	159	5,107
人件費	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	16,470	
正職員	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	16,470	
	人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

「いたばしバリアフリーマップ」施設情報調査業務委託による増、正職員のうち1名の産休・育休による人件費の減。

事務事業名	330800 - 001	ユニバーサルデザイン推進経費
-------	--------------	----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
ユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025に定める意識啓発事業の推進により、職員の認知度の向上に努めるとともに、新規事業の立ち上げにより、ユニバーサルデザインの推進を加速させるための基盤づくりに邁進した。また、ユニバーサルデザインチェックの取組により、公共施設でのユニバーサルデザイン化も進展している。引き続き、実施計画2025の着実な進捗管理により、さらなるユニバーサルデザインの推進を加速させる。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
ユニバーサルデザインの意識啓発事業による職員や区民等の認知度向上と、ユニバーサルデザインチェックによる公共施設のユニバーサルデザイン化の進展、「板橋区ユニバーサルデザインガイドライン」の更新によって、ユニバーサルデザインの推進に貢献した。	



【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
ユニバーサルデザインの意識啓発事業を行い、職員や区民等の認知度の向上に寄与した。また、ユニバーサルデザインチェックによって、区の公共施設がユニバーサルデザインの考え方に沿っているかどうか確認することで、ユニバーサルデザインに配慮された施設の整備を進めており、中間アウトカムに大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
職員向けの研修や、区民向けに公開しているユニバーサルデザイン事例集等について外部に委託することなく、職員自ら資料等を作成したり、講師を務めたりしてコスト削減に務めた。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
ユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025に定める意識啓発事業による職員や区民等の認知度向上、ユニバーサルデザインチェックによる公共施設でのユニバーサルデザイン化の進展によって、ユニバーサルデザインの推進に貢献した。引き続き、実施計画2025の着実な進捗管理により、さらなるユニバーサルデザインの推進を加速させる。	

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保						
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 <small>住み続けられるまちづくりを</small> 	12 <small>つくる責任 つかう責任</small> 						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち							
所管部長	都市整備部長			所管課長	住宅政策課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
330900 多様で良質な住まい・住環境の確保 【概要】 多様な住宅ニーズに対応しながら、良質な住宅ストックの形成を促進し、未永く住み続けられる住環境を整える。 【関係課又は区以外の主体が施策実現に果たす役割】 「板橋区住まいの未来ビジョン 2025」の各種施策を、行政をはじめ各主体が協働して遂行することにより、区の住環境の向上に寄与する。 【主な取り組み】 住宅マスタープラン（板橋区住まいの未来ビジョン 2025）推進、住宅対策審議会、居住支援協議会、区営住宅等管理・整備など	あらゆる世代が「住んでみたい」「住み続けたい」「住んでいてよかった」と感じる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 住宅マスタープラン推進（学習講座）	人	117.0	13.0	71.0	100.0	100.0
		達成率(%)	117.0	13.0	71.0	100.0	令和 5年度
	② マンション管理アドバイザー派遣	回	13.0	8.0	13.0	13.0	13.0
		達成率(%)	100.0	61.5	100.0	100.0	令和 7年度
	③ 区営住宅等管理・整備（管理戸数）	戸	506.0	509.0	595.0	595.0	752.0
		達成率(%)	67.3	67.7	79.1	79.1	令和17年度
	④ 最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤ 高齢者が居住しやすい賃貸住宅の戸数	戸	1,608.0	1,120.0	1,555.0	1,700.0	1,700.0
		達成率(%)	94.6	65.9	91.5	100.0	令和 7年度

特記事項

①学習講座の参加人数の目標値について、2回分合計で200人としていたが、令和3年度は事業見直しによって実施回数を1回としたため1回分100人に変更した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	1,362,994	1,382,637	3,159,916	3,128,962	1,664,643	
事業費	千円	1,139,388	1,126,157	2,886,972	2,854,371	1,396,640	
特定財源	国庫支出金	千円	210,777	208,122	863,871	859,477	336,323
	都支出金	千円	94,677	119,033	481,288	488,808	181,771
	特別区債	千円	52,000	105,000	320,000	320,000	84,000
	受益者負担	千円	254,946	252,875	255,563	253,534	258,494
	その他	千円	186,656	127,576	623,470	555,018	174,210
一般財源	千円	340,332	313,551	342,780	377,534	361,842	
人件費合計	千円	91,387	88,916	105,409	107,056	100,468	
経費	千円	132,219	167,564	167,535	167,535	167,535	

フルコストの増減理由

「マンション管理計画認定制度」の開始に伴う経費が増加したため。
 （仮称）仲宿住宅の改築工事関連経費が増加したため。

施策名	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保
------------	--------	------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 001 建築審査会・建築紛争調整委員会運営経費			
担当所属	住宅政策課		連絡先	3579-2561
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保		
根拠法令要綱	【建築審査会】建築基準法・東京都板橋区建築審査会条例 【建築紛争調整委員会、小委員会】東京都板橋区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例 【相談員による助言】板橋区建築紛争相談員による助言制度実施要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和54年度 ~ 永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>《①建築審査会》特定行政庁、建築主事 《②建築紛争調整委員会、③小委員会》近隣住民と建築主等 《④建築紛争相談員による助言》近隣住民等 《⑤標識設置届の受付》建築主等</p> <p>【手段】</p> <p>《①》審査請求や、特定行政庁からの諮問の審理《②③》委員会、小委員会による紛争調整《④》相談員による相談対応《⑤》標識設置届の受付</p> <p>【意図】</p> <p>《①》建築基準法に規定する同意・審査請求への裁決、重要事項の調査審議 《②③》中高層建築物の建築に伴う紛争調整 《④》相談に対する助言 《⑤》建築計画の事前公開による紛争予防</p> <p>【成果】</p> <p>令和4年度《①》6回開催《②》1回開催《③》0回開催《④》0回開催《⑤》116件受付</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>建築基準法に基づく許可には、建築審査会による同意が必要。昨今、許可条項等が様々創設され、内容も複雑化し、建築審査会の役割が益々大きくなっている。(例えば、マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正による容積率緩和、建築基準法第58条に関する都市計画で定める高度地区の特例の許可・認定の改正による絶対高さの緩和、建築基準法による特定建築設備等点検などが創設)</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>区内の中高層建築物の建築が継続し、窓口等で計画地周辺の住民等から相談が増えている。中高層建築物の建築による日影の影響、建築物の圧迫感、新居住者による治安の悪化等、相談内容は多岐に渡る。1棟の中高層建築物の建築により、広範囲の住環境に影響が出る為、1棟だけで複数住民の相談を受ける場合がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	建築審査会開催回数	回	6.0	6.0	13.0	6.0	46.2	13.0	13.0
		達成率(%)	46.2	46.2	100.0	46.2		100.0	令和 5年度
② 活動指標	建築紛争調整委員会開催回数	回	1.0	1.0	4.0	1.0	25.0	4.0	4.0
		達成率(%)	25.0	25.0	100.0	25.0		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	建築紛争調整小委員会開催回数	回	1.0	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	3.0
		達成率(%)	33.3	—	100.0	—		100.0	令和 5年度
④ 活動指標	建築紛争相談員による助言実施回数	回	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	—	100.0	—		100.0	令和 5年度
⑤ 成果指標	標識設置届受付件数	件	120.0	124.0	100.0	116.0	116.0	100.0	100.0
		達成率(%)	120.0	124.0	100.0	116.0		100.0	令和 5年度

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	11,696	11,551	13,044	11,494	13,092
事業費	千円	896	848	2,338	788	2,386
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	896	848	2,338	788	2,386
人件費	千円	10,800	10,703	10,706	10,706	10,706
正職員	千円	10,800	10,703	10,706	10,706	10,706
	人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

建築審査会、建築紛争調整委員会に付される案件の有無により開催回数が増減すること、また委員等の欠席による委員報酬減のため。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 002 住宅マスタープラン推進経費			連絡先	3579-2186
担当所属	住宅政策課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	住生活基法、東京都住宅マスタープラン、都市計画法、住宅セーフティネット法、東京都板橋区住宅基本条例				
計画事業番号		事業期間	~ 令和 7年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住まいに関する学習講座：区内在住・在勤の方 ● リフォーム登録事業者講習会：区内登録事業者 ● 板橋区居住支援協議会補助金：住宅確保要配慮者（高齢者・障がい者・ひとり親世帯等） <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住まいに関する学習講座：グリーンホール等で学習講座の開催 ● リフォーム登録事業者講習会：グリーンホール等での講習会の開催 ● 板橋区居住支援協議会補助金：住まいの相談窓口を設置 <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住まいに関する学習講座：住まいに関する基礎知識を得る機会を提供 ● リフォーム登録事業者講習会：リフォーム事業者の質を高め、安心してリフォームを依頼されるよう支援する ● 板橋区居住支援協議会補助金：民間賃貸住宅入居への支援、住宅セーフティネットの整備を図る <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住まいに関する学習講座：住まい全般に関する意識の向上 ● リフォーム登録事業者講習会：区民の住環境の向上、市場価値の向上 ● 板橋区居住支援協議会補助金：民間賃貸住宅への円滑な入居の実現 	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】</p> <p>高齢社会に伴う公営住宅ストック不足。（R2年度区営住宅倍率<家族向>9.3倍、区立高齢者住宅<単身>19.7倍、<二人世帯>2.1倍）民間賃貸住宅では高齢や障がい等を理由にした入居拒否が問題。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>高齢者世帯の増加。（令和5年4月1日現在、高齢者人口131,661人、高齢化率23.1%→令和17年、約15万人、25.7%）</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>公営住宅に入居できないため、低廉な家賃の物件探しや、立ち退きによる緊急の物件探しの相談がある。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>居住支援協議会は23区中19区で設置され今後も増える見込み。（令和5年1月現在）</p>
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	住まいに関する学習講座参加者数	人	117.0	13.0	100.0	71.0	71.0	100.0	100.0
		達成率(%)	117.0	13.0	100.0	71.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	住宅相談窓口実施日数	日	243.0	100.0	242.0	243.0	100.4	243.0	243.0
		達成率(%)	100.0	41.2	99.6	100.0		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	住宅相談件数	件	180.0	186.0	190.0	132.0	69.5	190.0	190.0
		達成率(%)	94.7	97.9	100.0	69.5		100.0	令和 5年度
④ 活動指標	入居者件数	件	7.0	1.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0
		達成率(%)	70.0	10.0	100.0	0.0		100.0	令和 5年度
⑤									

特記事項

①令和3年度の学習講座は、2回実施していたものを事業見直しによって集約し、1回分となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	8,607	8,584	8,760	8,760	31,279	
事業費	千円	299	351	525	525	23,044	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	10,129	
	都支出金	千円	0	0	0	247	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	287	245	424	424	0
	一般財源	千円	12	106	101	101	12,668
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 003 公共住宅公募事務			
担当所属	住宅政策課		連絡先	3579-2187
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	東京都板橋区営住宅条例及び同施行規則、東京都板橋区立高齢者住宅条例及び同施行規則、東京都板橋区改良住宅条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成24年度 ~	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内在住公営住宅入居希望者</p> <p>【手段】 都営住宅地元割り募集冊子の作成・印刷 公的な住宅に関する案内の作成・印刷</p> <p>【意図】 都営住宅地元割当物件あっせんを区が受ける代わりに、区が印刷製本費を負担している。 公営住宅の募集スケジュールや対象者等について案内を作成し広報する。</p> <p>【成果】 都営住宅入居者の増加 公営住宅申込者の増加</p>	<p>【備考】 令和2年度に区立住宅を廃止。都営地元割は募集を継続。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	都営住宅地元割配布数	冊	803.0	746.0	800.0	813.0	101.6	800.0	800.0 令和15年度
		達成率(%)	100.4	93.3	100.0	101.6		100.0	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

区立住宅が令和2年度で廃止されたため、新たな指標（都営住宅地元割募集冊子配布数）を令和3年度より追加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	1,896	308	293	293	297
事業費	千円	234	308	293	293	297
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	234	308	293	293	297
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	1,662	0	0	0	0
正職員	千円	1,662	0	0	0	0
人員	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	冊子1冊あたり 千円	2.36	0.39	0.37	0.36	0.37

フルコストの増減理由

区立住宅の管理が令和2年度で終了し、それに伴う事業も終了したため。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 004 住宅情報ネットワーク			
担当所属	住宅政策課		連絡先	3579-2186
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保		
根拠法令要綱	住宅セーフティネット法 板橋区高齢者等世帯住宅情報ネットワーク事業実施要項			
計画事業番号		事業期間	平成 7年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 住宅確保が困難な高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯及び多子世帯 【手段】 (公社)東京都宅地建物取引業協会板橋支部と協定を締結し、民間賃貸住宅の情報提供を実施 【意図】 民間賃貸住宅への円滑な入居を促進し、居住継続を図る 【成果】 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、民間賃貸住宅への円滑な入居の実現	【現状の周辺環境】 単身高齢世帯が大幅増、賃貸住宅は供給過多、孤独死の実態の進行が加速 【今後の予想される周辺環境】 高齢者世帯の増加。(令和5年4月1日現在、高齢者人口131,661人、高齢化率は23.1%→令和17年、約15万人、25.7%) 【区民からの意見】 公営住宅に入居できないため、低廉な家賃の物件探しや、立ち退による緊急の物件探しの相談がある 【他自治体との比較】 他の自治体でも、公営住宅は人口減少により新たな建設をしない方針となっており、不動産団体や居住支援法人等と連携した入居支援が居住支援協議会を通して行われている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 成果指標	不動産店からの斡旋件数	件	1,007.0	1,331.0	1,370.0	1,162.0	84.8	1,370.0	1,370.0
		達成率(%)	73.5	97.2	100.0	84.8		100.0	
② 成果指標	斡旋件中契約件数	件	98.0	124.0	120.0	90.0	75.0	120.0	120.0
		達成率(%)	81.7	103.3	100.0	75.0		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	斡旋後の更新件数	件	909.0	1,207.0	1,250.0	1,072.0	85.8	1,250.0	1,250.0
		達成率(%)	72.7	96.6	100.0	85.8		100.0	令和 5年度
④									
⑤									

特記事項
②新規契約件数と③更新件数を足した総数を①の件数としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	11,510	11,496	11,456	10,629	11,449
事業費	千円	3,202	3,263	3,221	2,394	3,214
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,202	3,263	3,221	2,394	3,214
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 005	マンション対策
担当所属	住宅政策課	連絡先 3579-2730
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
根拠法令要綱	マンション管理の適正化の推進に関する法律、マンションの管理の適正化に関する指針、東京都板橋区良質なマンションの管理等の推進に関する条例、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例、板橋区住まいの未来ビジョン		
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 分譲マンション居住者及び一般区民</p> <p>【手段】 マンションセミナー及び相談会等の開催、専門家の派遣、マンションへの現地訪問調査、マンションの管理計画の認定</p> <p>【意図】 分譲マンションの適正管理の促進</p> <p>【成果】 マンション管理に関して関心を高めるとともに、個別の相談に応じ、適正管理の推進が図れる。</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 板橋区内には現在約1,800棟の分譲マンションが存在し、平成30年住宅・土地統計調査において板橋区の築30年以上の分譲マンションの割合は、令和3年で45%、令和13年に70%、令和23年に90%を占めることがわかっている。建物の高齢化・老朽化の進行により、建物の修繕資金の不足や管理不全などの問題が生ずる中、外部不経済の発生等により区民生活に多大な影響を及ぼすことが懸念される。</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区では「東京都板橋区良質なマンションの管理等の推進に関する条例」を制定しているが、23区の中では当区を含め3区のみ（他、豊島、墨田）独自のマンション条例を制定している。</p> <p>【備考】 マンションの管理の適正化の推進に関する法律が一部改正されたことに伴い、板橋区独自の基準を設けた「板橋区マンション管理適正化推進計画」を令和4年4月1日から施行。23区の中では1番最初の施行となっている。さらに推進計画を作成している自治体においてマンションの管理計画を認定する認定制度の創設が可能となるため、「マンション管理計画認定制度」及び「いたばし適正管理推進マンション認定制度」を全国に先駆けて創設した。 なお、マンション管理計画認定制度において、全国で初めて管理計画の認定を行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
① 成果指標	マンション管理アドバイザー派遣	回	13.0	8.0	13.0	13.0	100.0	13.0	
		達成率 (%)	100.0	61.5	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
② 成果指標	マンションセミナー	名	0.0	0.0	100.0	40.0	40.0	100.0	100.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	40.0		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	マンション個別相談会	件	6.0	13.0	18.0	22.0	122.2	18.0	18.0
		達成率 (%)	33.3	72.2	100.0	122.2		100.0	令和 5年度
④ 成果指標	マンション居住者交流会	名	11.0	15.0	20.0	10.0	50.0	20.0	20.0
		達成率 (%)	55.0	75.0	100.0	50.0		100.0	令和 5年度
⑤									

特記事項

- ①③④には、マンション管理士等が対応している。
②及び③の一部については、新型コロナウイルス感染症の影響による国の緊急事態宣言発令に伴い、中止とした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	27,250	28,495	47,725	47,725	60,814
事業費	千円	2,326	3,796	6,550	6,550	19,639
特定財源						
国庫支出金	千円	229	162	228	228	5,632
都支出金	千円	2,087	2,412	5,635	5,635	4,457
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	10	1	687	687	357
その他	千円	0	0	0	0	990
一般財源	千円	0	1,221	0	0	8,203
人件費	千円	24,924	24,699	41,175	41,175	41,175
正職員	千円	24,924	24,699	41,175	41,175	41,175
人員	人	3.0	3.0	5.0	5.0	5.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	1,238.64	1,238.91	1,363.57	1,363.57	1,737.54

フルコストの増減理由

「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく調査件数が増加したため。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330900 - 006 区営住宅運営
担当所属	住宅政策課
連絡先	3579-2187
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保		
根拠法令要綱	住生活基本法、東京都住宅マスタープラン、板橋区住まいの未来ビジョン 2025、公営住宅法 公営住宅法施行令 区営住宅条例 区営住宅条例施行規則			
計画事業番号	事業期間	平成 5年度 ~	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公営住宅法に基づく、住宅に困窮する低額所得の区民</p> <p>【手段】 東京都から移管を受けた都営住宅等を区営住宅として提供</p> <p>【意図】 適正に運営管理を行う区営住宅を、対象者に公的住宅として適正な家賃で賃貸すること</p> <p>【成果】 対象者の生活の安定と福祉の増進に寄与する住宅の供給</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 区立高齢者住宅から区営住宅への集約及び区営住宅の建設・建替え</p> <p>【アンケート・統計調査】 エレベーター、風呂浴槽等の設備改修を望む声が多い</p> <p>【区民からの意見】 区営住宅の倍率が高い</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区営住宅戸数	戸	509.0	509.0	595.0	595.0	100.0	595.0	752.0
		達成率(%)	67.7	67.7	79.1	79.1		79.1	令和17年度
② 成果指標	区営住宅入居率	率	92.5	94.4	100.0	91.5	91.6	100.0	100.0
		達成率(%)	92.5	94.5	100.0	91.6		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	区営住宅使用料収納率	率	96.6	96.4	100.0	95.9	96.0	100.0	100.0
		達成率(%)	96.6	96.5	100.0	96.0		100.0	令和 5年度
④									
⑤									

特記事項

R4年度区営住宅入居率について、竣工後公募中である志村坂下住宅の空室が含まれるため達成率が低下している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	401,660	395,061	404,695	395,539	512,460	
事業費	千円	284,650	242,781	252,442	243,286	360,207	
特定財源	国庫支出金	千円	31,386	2,321	6,247	322	2,135
	都支出金	千円	17,811	13,675	15,401	15,401	33,509
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	181,344	186,117	191,037	187,786	202,842
	その他	千円	9,204	13,238	8,236	7,660	7,121
	一般財源	千円	44,905	27,430	31,521	32,117	114,600
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	108,702	144,047	144,018	144,018	144,018	
減価償却費	千円	108,702	144,047	144,018	144,018	144,018	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区営住宅1戸あたり	千円	789.12	776.15	795.08	777.09	861.28

フルコストの増減理由

志村坂下住宅竣工に伴う入居者管理経費・維持管理経費の増。

事務事業名	330900 - 006	区営住宅運営
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
志村坂下住宅、(仮称)仲宿住宅と、新たな区営住宅を竣工していく予定である。公営住宅の老朽化に対応し、運営経費を縮減に努めている。居住面積と居住人数のミスマッチの解消等についても、入居者理解を得ながら進めている。今後も板橋区営住宅再編整備基本方針に基づいて、事業を進めていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
新たに建設する区営住宅として2棟目となる志村坂下住宅が竣工した。小茂根一丁目住宅の運営を通して見えてきた課題をひとつひとつ改善し、より良い運営を模索していく。老朽化に対しては計画修繕により設備更新している。住宅の集約による移転時には、居住人数に応じた間取りへ誘導することで居住面積と居住人数のミスマッチの解消を図っている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
区営住宅を適正に管理運営することは、良質な住環境に繋がり、中間アウトカム「次期住宅マスタープラン策定」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
建物修繕・改修については、居住者の生活を維持しつつ、計画的に履行されていた。また、履行に際しては事業者に適正な執行を依頼することにより安定的・長期的な施設の維持に寄与している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続		
設備修繕・計画修繕を的確に行うことで、老朽化の進む公営住宅の長寿命化、運営経費の縮減に努めている。入居者への丁寧な説明のもと、引き続き適切な管理運営が求められる。新たに竣工した2住宅で培ったノウハウを生かし、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき事業を推進していく。			

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業)

事務事業名	330900 - 007 高齢者住宅管理		
担当所属	住宅政策課		連絡先 3579-2187
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
根拠法令要綱	公営住宅法、公営住宅法施行令、東京都板橋区立高齢者住宅条例及び同施行規則		
計画事業番号		事業期間	昭和63年度 ~ 施設種別 住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 住宅に困窮している原則65歳以上の高齢者（単身及び2人世帯）</p> <p>【手段】 民間住宅の借上げ及び維持管理を行い、高齢者住宅（けやき苑）として供給する。</p> <p>【意図】 家賃を区営住宅並みに低く設定した高齢者住宅（けやき苑）を供給し、入居者の生活の安定を図る。</p> <p>【成果】 住宅困窮している高齢者への有意な住宅の供給。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 令和4年度に、徳丸、前野及び高島平けやき苑を区営志村坂下住宅に集約移転し、同けやき苑住宅をオーナーに返還した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 区営仲宿住宅竣工に伴い、常盤台、中台及び桜川けやき苑を区営仲宿住宅に集約移転するための環境整備が必要となる。 また、同けやき苑住宅をオーナーに返還するために、オーナーや関係部署との協議が必要となる。</p> <p>【区民からの意見】 生活援助員（又は協力員）の配置、安否確認システムの設置、バリアフリー仕様住宅のため、安心して生活できる環境が整っているとの評価を受けている一方で、病気や要介護等で居宅生活が困難となり、退去を余儀なくされる入居者が増えてきている。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	高齢者住宅戸数	戸	246.0	246.0	158.0	158.0	100.0	158.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	高齢者住宅入居率	率	79.3	85.4	91.8	83.5	91.0	81.6	—
		達成率(%)	85.3	91.8	98.7	—	—	—	—
③ 成果指標	高齢者住宅使用料収納率	率	97.4	97.3	100.0	96.6	96.6	100.0	100.0
		達成率(%)	97.4	97.3	100.0	96.6	—	100.0	令和5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき、徳丸、前野及び高島平けやき苑を区営志村坂下住宅に集約移転し、同けやき苑住宅をオーナーに返還した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	418,243	377,017	410,646	410,646	300,947	
事業費	千円	413,258	372,077	405,705	405,705	296,006	
特定財源	国庫支出金	千円	43,201	39,210	39,210	39,969	39,969
	都支出金	千円	4,685	4,783	4,782	4,755	4,783
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	63,609	55,530	47,380	48,041	32,676
	その他	千円	10,446	11,345	9,481	10,355	7,325
	一般財源	千円	291,317	261,209	304,852	302,585	211,253
人件費	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941	
正職員	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941	
	人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	管理戸数1戸あたり	千円	1,255.98	1,132.18	1,233.17	1,233.17	903.74

フルコストの増減理由

徳丸、前野及び高島平けやき苑住宅の集約移転に伴う関連経費の増

事務事業名	330900 - 007	高齢者住宅管理
-------	--------------	---------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
志村坂下住宅で3けやき苑を返還し、(仮称)仲宿住宅においても、概ね3けやき苑を返還予定である。各住宅オーナー及び居住者の理解が不可欠であり、十分に丁寧な説明を行い、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づいて事業を進めていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
徳丸、前野及び高島平けやき苑の居住者向けに複数回の説明会を開催し、住宅オーナーとの協議を重ねることで、同けやき苑の集約移転及びオーナー返還を円滑に実施した。今後は、仲宿住宅竣工に伴うけやき苑の集約移転及びオーナー返還に向けて、引き続き、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき事業を進めていく。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
単身高齢者等に安心して安価な住宅を確保しつつ、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき、移転事業を進めている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
令和4年度に実施した徳丸、前野及び高島平けやき苑の集約移転ノウハウを活かし、令和6年度に予定されている区営仲宿住宅移転事業における説明会等を早期に行い、関係住民の理解促進に努め、引き続きけやき苑の集約移転及びオーナー返還の円滑な実施に向けて取り組む。	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 008 改良住宅運営		
担当所属	住宅政策課		連絡先 03-3579-2187
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
根拠法令要綱	地区改良法 地区改良法施行令 地区改良法施行規則 改良住宅条例 改良住宅条例施行規則		
計画事業番号		事業期間 平成15年度 ~	施設種別 住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 木造建築物が密集した大谷口上町地区の区民</p> <p>【手段】 地区改良法に基づく大谷口上町住宅改良事業の施行に伴い建設された改良住宅の提供</p> <p>【意図】 地区改良法に基づく大谷口上町住宅改良事業の施行に伴い、住宅に困窮することとなる対象者に住宅を確保</p> <p>【成果】 対象者の生活安定と福祉の増進に寄与する住宅の供給</p>	<p>【現状の周辺環境】 改良事業の本来入居者と公募による入居者間で高額所得者の取扱いが異なり、国としても今後の検討課題であるとの認識がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 指定管理者の行うアンケート調査では、入居者から大きな不満は無いという回答を得ている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	改良住宅戸数	戸	60.0	60.0	60.0	60.0	100.0	60.0	60.0 令和 5年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
② 成果指標	改良住宅入居率	率	93.3	96.6	100.0	95.0	95.0	100.0	100.0 令和 5年度
		達成率(%)	93.3	96.7	100.0	95.0		100.0	
③ 成果指標	改良住宅使用料収納率	率	99.9	99.9	100.0	99.6	99.7	100.0	100.0 令和 5年度
		達成率(%)	99.9	99.9	100.0	99.7		100.0	
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	38,079	39,394	44,447	44,447	59,501	
事業費	千円	12,070	13,407	18,459	18,459	33,513	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	9,983	11,227	16,459	16,459	22,619
	その他	千円	2,087	2,180	2,000	2,000	2,022
	一般財源	千円	0	0	0	0	8,872
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471	
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	23,517	23,517	23,517	23,517	23,517	
減価償却費	千円	23,517	23,517	23,517	23,517	23,517	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	改良住宅1戸あたり	千円	634.65	656.57	740.78	740.78	991.68

フルコストの増減理由

計画修繕費用の増

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 009 事務諸経費			
担当所属	住宅政策課		連絡先	3579-2187
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 住宅政策課職員及び返還した区立住宅の応急仮設住宅分</p> <p>【手段】 事務用消耗品費及び事務用書籍代金等 住替え資金貸付金返還金に係る口座振替委託経費 応急仮設住宅設置に係る経費(保険料・借上料・修繕費・共益費)</p> <p>【意図】 区職員が事務を円滑に進められるように必要なものを購入する。 返還した区立住宅の応急仮設住宅について必要経費を支払う。</p> <p>【成果】 事務が滞りなく進められる。 応急仮設住宅に関して適切な管理をすることができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 東日本大震災による福島県被災者に対し、旧区立住宅を令和4年3月末まで提供した。令和4年度も継続して提供する。</p> <p>【区民からの意見】 供与期間終了に伴う被災者については、今後も福島県と調整しながら対応していく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	16,461	17,263	18,540	16,920	18,815
事業費	千円	8,153	9,030	10,305	8,685	10,580
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	8,114	6,816	9,483	7,983	9,861
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	561	0
その他	千円	39	76	75	75	73
一般財源	千円	0	2,138	747	66	646
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

東日本大震災の被災者に対する施策であり、新規の入居者がなく、徐々に逡減しているため。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 010 志村坂下住宅改築経費			
担当所属	住宅政策課		連絡先	3579-2705
関連所属	施設経営課			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	住生活基本法、都住宅マスタープラン、住まいの未来ビジョン 2025				
計画事業番号	065	事業期間	平成28年度 ~ 令和17年度	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区営住宅、区立高齢者住宅（けやき苑）</p> <p>【手段】 高度利用を図れる区営住宅及び都移管住宅の建替えを実施し、所有者に返還する区立高齢者住宅（けやき苑）と点在する小規模な区営住宅を集約する。</p> <p>【意図】 住宅セーフティネットの中核を担う公営住宅（区営住宅と区立高齢者住宅）を将来に渡って安定的、継続的に整備供給していくことを目的とする。</p> <p>【成果】 民間借上げである高齢者住宅を返還し、点在している小規模な区営住宅を集約することにより、区営住宅の維持管理経費を削減する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成27年3月の「板橋区の公営住宅政策のあり方に関する検討結果報告書」を基に、平成28年1月に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を住宅推進本部会議において決定し、いずれも議会報告している。</p> <p>【現状の周辺環境】 令和2年度に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を基に建設された最初の住宅として、区営小茂根一丁目住宅が整備された。志村坂下住宅は2番目に整備される住宅となる。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 今後も入居者の高齢化と単身入居者の増加が予想される。一方で、需要量の予測や民間賃貸住宅の供給量などを踏まえる必要がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 区営住宅入居者の現況調査では、単身高齢者が家族向けの間取りに入居していることで面積のミスマッチやエレベータの無い住宅において生活が困難との意見がある。</p> <p>【区民からの意見】 供用施設（集会室など）の一部貸出を求める近隣住民の方の意見がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 成果指標	区営住宅戸数	戸	509.0	509.0	595.0	595.0	100.0	595.0	752.0
		達成率(%)	67.7	67.7	79.1	79.1		79.1	令和17年度
② 成果指標	区立高齢者住宅管理戸数	戸	246.0	246.0	158.0	158.0	100.0	158.0	0.0
		達成率(%)	12.7	12.7	40.0	40.0		40.0	令和17年度
③									
④									
⑤									

特記事項

①区営住宅戸数については、平成31年度の区営小茂根一丁目住宅の除却で27戸減となった。令和2年度に区営小茂根一丁目住宅が完成し住戸66戸が整備された。令和4年度には志村坂下住宅の完成で住戸86戸が整備された。

②区立高齢者住宅管理戸数については、令和2年度に区営小茂根一丁目住宅の完成により36戸を返還した。令和4年度には志村坂下住宅の完成により88戸を返還した。最終的には高齢者住宅（けやき苑）の全戸返還（目標値0戸）を目標とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	413,946	357,086	1,336,698	1,333,183	0	
事業費	千円	407,300	350,500	1,330,110	1,326,595	0	
特定財源	国庫支出金	千円	132,811	114,319	480,690	481,468	0
	都支出金	千円	59,996	62,089	258,196	267,246	0
	特別区債	千円	52,000	105,000	214,000	214,000	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	162,493	51,756	377,224	345,588	0
一般財源	千円	0	17,336	0	18,293	0	
人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	0	
正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	0	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和4年度に改築工事が完了となったため、皆減している。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 011 (仮称) 仲宿住宅改築経費
担当所属	住宅政策課
関連所属	施設経営課
連絡先	3579-2705

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
根拠法令要綱	住生活基本法、都住宅マスタープラン、住まいの未来ビジョン 2025		
計画事業番号	047	事業期間	令和 2年度 ~ 令和 6年度
		施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区営住宅・区立高齢者住宅(けやき苑)</p> <p>【手段】 区営住宅及び都営住宅の建替えにより建物の高度利用(高層化)を図り、区立高齢者住宅(けやき苑)の返還及び点在する小規模な区営住宅を集約する。</p> <p>【意図】 住宅セーフティネットの中核を担う公営住宅(区営住宅・区立高齢者住宅)を、将来に渡って安定的かつ継続的に整備供給していくことを目的とする。</p> <p>【成果】 民間借上げの高齢者住宅を返還するとともに、点在する小規模な区営住宅を集約することにより維持管理経費を削減できる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成27年3月の「板橋区の公営住宅政策のあり方に関する検討結果報告書」を基に、平成28年1月に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を住宅推進本部会議において決定し、いずれも議会報告をしている。</p> <p>【現状の周辺環境】 「板橋区営住宅再編整備基本方針」を基に、令和2年度に整備された区営小茂根一丁目住宅及び、令和4年度に整備したの区営志村坂下住宅に次いで3番目の整備事業となる。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 今後も入居者の高齢化と単身入居者の増加が予想される。一方で、需要量の予測や民間賃貸住宅の供給量などを踏まえる必要がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 区営住宅入居者の現状調査では、単身高齢者が家族向けの間取りに入居しているという面積的なミスマッチやエレベーターの設置されていない住宅においては日常生活に困難が生じているとの意見がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区営住宅戸数	戸	506.0	509.0	595.0	595.0	100.0	595.0	752.0
		達成率(%)	67.3	67.7	79.1	79.1		79.1	令和17年度
② 成果指標	区立高齢者住宅管理戸数	戸	246.0	246.0	158.0	158.0	100.0	158.0	0.0
		達成率(%)	12.7	12.7	0.0	0.0		0.0	令和17年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

- ①区営住宅戸数については、令和元年度の旧区営小茂根一丁目住宅の除却で27戸減となった。令和2年度に改築建物が完成し、住戸66戸が整備された。令和4年度には志村坂下住宅が完成し、住戸86戸が整備された。令和6年度の仲宿住宅の完成で20戸が廃止になり、129戸が整備される予定。
- ②区立高齢者住宅管理戸数については、区営小茂根一丁目住宅の完成により36戸を返還した。また令和4年度の志村坂下住宅の完成により88戸が返還された。令和6年度の仲宿住宅の完成で77戸を返還する予定。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	13,646	136,382	863,612	825,379	602,166
事業費	千円	7,000	129,796	857,024	818,791	595,578
国庫支出金	千円	3,150	52,110	337,496	327,455	254,980
特定財源	千円	1,750	28,950	187,498	181,920	115,574
特別区債	千円	0	0	106,000	106,000	84,000
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,100	48,736	226,030	188,916	141,024
一般財源	千円	0	0	0	14,500	0
人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和2年度に基本設計、令和3年度に実施設計の業務委託を行った。
 令和3・4年度の2年間の債務負担行為で、解体工事を契約したためコスト増となっている。
 令和4年度からは令和4・5年度の債務負担行為で、改築工事を契約したため、コスト増となっている。
 令和5年度は解体工事が皆減したため、コスト減となっている。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	330900 - 012 (仮称) 南常盤台二丁目住宅改築経費			
担当所属	住宅政策課		連絡先	3579-2075
関連所属	施設経営課			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
根拠法令要綱	住生活基本法、都住宅マスタープラン、住まいの未来ビジョン 2025				
計画事業番号	047	事業期間	令和 4年度 ~ 令和 5年度	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区営住宅・区立高齢者住宅（けやき苑）</p> <p>【手段】 区営住宅及び都営住宅の建替えにより建物の高度利用（高層化）を図り、区立高齢者住宅（けやき苑）の返還及び点在する小規模な区営住宅を集約する。</p> <p>【意図】 住宅セーフティネットの中核を担う公営住宅（区営住宅・区立高齢者住宅）を、将来に渡って安定的かつ継続的に整備供給していくことを目的とする。</p> <p>【成果】 民間借上げの高齢者住宅を返還するとともに、点在する小規模な区営住宅を集約することにより維持管理経費を削減できる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成27年3月の「板橋区の公営住宅政策のあり方に関する検討結果報告書」を基に、平成28年1月に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を住宅推進本部会議において決定し、いずれも議会報告をしている。</p> <p>【現状の周辺環境】 「板橋区営住宅再編整備基本方針」を基に、令和2年度に整備された区営小茂根一丁目住宅及び、令和4年度に整備した区営志村坂下住宅、令和4年度に工事着手した（仮称）仲宿住宅に続いて4番目の整備事業となる。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 今後も入居者の高齢化と単身入居者の増加が予想される。一方で、需要量の予測や民間賃貸住宅の供給量などを踏まえる必要がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画
①		達成率 (%)						
②		達成率 (%)						
③		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						

特記事項

- 区営住宅戸数は、令和元年度の旧区営小茂根一丁目住宅の除却で27戸減となり、令和2年度に改築が完了し、住戸66戸が整備された。令和4年度には志村坂下住宅が完成し、住戸86戸が整備された。令和6年度の仲宿住宅の完成で20戸が廃止になり、129戸が整備される予定。令和8年度には南常盤台住宅が完成予定で、32戸が廃止になり86戸程度を整備する。
- 区立高齢者住宅管理戸数については、区営小茂根一丁目住宅の完成により36戸を返還した。また令和4年度の志村坂下住宅の完成により88戸が返還された。令和6年度の仲宿住宅の完成で77戸、この南常盤台住宅の完成で58戸を返還する予定。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	29,577	23,947	53,823
事業費	千円	0	0	27,930	22,300	52,176
国庫支出金	千円	0	0	12,568	10,035	23,478
特定財源	千円	0	0	6,982	5,575	13,043
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	8,380	0	15,655
一般財源	千円	0	0	0	6,690	0
人件費	千円	0	0	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	0	0	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和4・5年度の債務負担行為で設計業務委託を実施しており令和4年度は前払い金の支払を行い、令和5年度に残る設計委託費全てを支払うため、コスト増となっている。